

Ⅱ 令和7年度 施策体系及び主要事業の概要

	ページ
1 施策体系別主要事業一覧	9
<hr/>	
2 主要事業の概要	13
<hr/>	

1 施策体系別主要事業一覧

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
			18の取組				復興	
			主な取組	関連①	関連②	関連③		
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出								
(1)	地域経済の核となる企業誘致の推進	1 企業立地促進奨励金	産業立地推進課	1				13
		2 企業誘致活動強化事業	産業立地推進課	1				16
		3 産業用地整備設計等事業補助金	産業立地推進課	1				17
		4 立地企業雇用確保支援対策事業	産業立地推進課	1				18
(2)	研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	1 放射光施設利用促進事業	新産業振興課	1				19
		2 放射光関連企業立地促進奨励事業	新産業振興課	1				14
		3 テック系スタートアップ企業成長支援事業	新産業振興課	1				20
		4 新規参入・新産業創出等支援事業	新産業振興課	1				21
(3)	県内のものづくり産業の成長支援	1 自動車産業ものづくりDX普及促進事業	自動車産業振興室					22
		2 半導体人材育成・産学連携推進事業	半導体産業振興室	1				23
		3 高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	1				24
		4 自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	1				25
		5 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業	自動車産業振興室	1				26
		6 Enjoy Mobility!!!!クルマの魅力発信事業	自動車産業振興室	1				27
		7 ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業	新産業振興課	1				28
		8 ものづくり海外販路開拓支援事業	国際ビジネス推進室	1				29
		9 中小企業等デジタル化支援事業	中小企業支援室	1				30
2 観光産業と商業・サービス業の振興								
(1)	観光資源の創出や受入環境の整備	1 教育旅行誘致促進事業	観光戦略課	2				31
		2 宮城オフレ推進事業	観光戦略課	2	1			32
		3 アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業	観光戦略課	2				33
		4 宿泊税導入推進事業	観光戦略課	2				34
		5 未来を担う観光人材プロジェクト事業	観光戦略課	2				35
		6 ナイトタイムコンテンツ創出事業	観光戦略課	2				36
		7 大阪・関西万博東北プロモーション事業	観光戦略課	2				37
(2)	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	1 欧州市場インバウンド促進事業	観光戦略課	2				38
		2 観光地周遊促進事業	観光戦略課	2				39
		3 観光誘客推進事業	観光戦略課	2				40
		4 みやぎ観光デジタルプロモーション事業	観光戦略課	2				41
		5 外国人観光客誘致促進事業	観光戦略課	2				42
(3)	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	1 中小企業等再起支援事業	中小企業支援室	4				43
		2 地域ポイント等導入検討事業	富県宮城推進室					44
		3 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業	商工金融課					45
		4 中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課					46
		5 次世代型商店街形成支援事業	商工金融課					47
		6 商店街NEXTリーダー創出事業	商工金融課					48

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
			18の取組				復興	
			主な取組	関連①	関連②	関連③		
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開								
	1 宮城県産品マーケティング支援事業	国際ビジネス推進室	3				49	
	2 県産食品海外ビジネスマッチング支援事業	国際ビジネス推進室	3				50	
	3 欧米地域販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1			51	
	4 輸出基幹品目販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1			52	
	5 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	国際政策課	3	1			53	
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保								
(1)	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	1 ものづくりカレッジプロジェクト推進事業	富県宮城推進室	4				54
		2 中小企業等オフィス改革推進事業	中小企業支援室	4				55
		3 みやぎで就活応援プロジェクト推進事業	雇用対策課	4				56
		4 こどもの職業体験イベント開催事業	産業人材対策課	4				57
		5 UIJターン学生等就職支援事業	雇用対策課	4				58
		6 ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	4				59
		7 高等技術専門学校再編整備事業	産業人材対策課	4	8			60
(2)	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	1 ものづくり企業奨学金返還支援事業	産業人材対策課	4				61
		2 みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	雇用対策課	4				62
		3 副業・兼業人材活用支援事業	雇用対策課	4				63
		4 男性育休取得奨励金	雇用対策課	4				64
		5 障害者雇用推進事業	雇用対策課	4				65
		6 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	4				66
(3)	キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	1 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	新産業振興課	4				67
		2 産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	4				68
(4)	創業や経営力強化の支援	1 中小企業等共同化チャレンジ事業	中小企業支援室	4				69
		2 県中小企業支援センター事業	中小企業支援室	4				70
		3 スタートアップ加速化支援事業	中小企業支援室	4				71
		4 みやぎUIJターン起業支援事業	中小企業支援室	4				72
		5 事業承継支援体制強化事業	中小企業支援室	4				73
		6 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	4				74
		7 小規模事業者伴走型支援体制強化事業	中小企業支援室	4				75
		8 DX経営人材育成支援事業	新産業振興課					76

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ
			18の取組				復興	
			主な取組	関連①	関連②	関連③		
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進								
(1)	様々な状況に対応した就業の支援	1 みやぎジョブカフェ運営事業	雇用対策課	10				77
		2 障害者雇用推進事業【再掲】	雇用対策課	10				65
		3 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	雇用対策課	10				78
		4 中高年等就職支援事業	雇用対策課	10				79
(2)	外国人が活躍しやすい社会の構築	1 外国人材活躍推進事業	国際政策課	10				80
		2 多文化共生推進事業	国際政策課	4	10			81
		3 日本語学校開設・運営支援事業	国際政策課	10	4			82
		4 地域日本語教育体制構築事業	国際政策課	4	10			83
		5 海外交流基盤強化事業	国際政策課	4	10			84
		6 現地人材サポート体制構築事業	国際政策課	4	10			86
		7 外国人材受入体制モデル構築事業	国際政策課	4	10			87
		8 外国人材ジョブフェア開催事業	国際政策課	4	10			88
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート								
	回復途上にある産業・なりわいの下支え	1 中小企業等復旧・復興支援事業	中小企業支援室				2	89
		2 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	商工金融課				2	90
		3 被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	商工金融課				2	91
		4 信用保証協会経営基盤強化対策事業(震災対応分)	商工金融課				2	92
		5 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	雇用対策課				2	93
		6 輸出基幹品目販路開拓事業【再掲】	国際ビジネス推進室				2	52

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金																				
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 放射光施設利用促進事業費 テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	3,974,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721) 企画部産業デジタル推進課 (TEL:211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																				
5 事業概要	<p>(1) みやぎ企業立地奨励金 3,821,000千円 (産業立地推進課)</p> <p>①交付対象 県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者</p> <p>②交付要件、内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上 ・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付 (限度額最大40億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)</td> <td>新設</td> <td>投下固定資産額×3～10%</td> <td>3～40億円</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>投下固定資産額×1.5～5%</td> <td>1～5億円</td> </tr> <tr> <td>大規模増設(※3)</td> <td>投下固定資産額×3～10%</td> <td>1.5億円～20億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社(事務所等)</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 本社機能加算(2%加算)・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社(事務所、研究所及び研修所)の整備を伴う場合(県内へ新たに整備する場合に限る)</p> <p>※2 過疎地域加算(2%加算)・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合</p> <p>※3 大規模増設・・・面積の拡張が、既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上である場合</p>			区分		交付率	交付限度額	製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3～10%	3～40億円	増設	投下固定資産額×1.5～5%	1～5億円	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3～10%	1.5億円～20億円	製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円
区分		交付率	交付限度額																		
製造業に係る 工場又は研究 所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3～10%	3～40億円																		
	増設	投下固定資産額×1.5～5%	1～5億円																		
	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3～10%	1.5億円～20億円																		
製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円																		

(次頁あり)

(2) 宮城県放射光関連企業立地促進奨励金 20,000 千円 (新産業振興課)

県内にナノテラスを利用した研究開発拠点等を開設する事業者には「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者 (次のいずれかの要件に該当する者)

イ 製造業又は学術研究、専門・技術サービス業のうち自然科学研究所又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスを利用する研究開発拠点を開設する事業者

ロ 学術研究、専門・技術サービス業のうち、商品検査業、非破壊検査業、その他の計量証明又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスの利活用に資する事業を行うオフィスを開設する事業者

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が 1,000 万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は 150 万円)	投下固定資産額と開設日から 1 年間の賃借料 (土地、建物、設備機器) にそれぞれ交付率を乗じた額の合計額 (最大 1,000 万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から 1 年 (若しくは 2 年、3 年) 経過した日に、新たに常時雇用者を 3 人以上雇用している場合	開設日から 1 年経過日の新規雇用者に奨励金額 (1 人につき 30 万円等) を乗じた額 ※ 2 年及び 3 年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付 (各年につき最大 1,000 万円)

(3) 宮城県テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 33,000 千円 (新産業振興課)

県内に新たに工場等 (工場、作業場、研究開発拠点) を開設するテック系スタートアップに、「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者 (次の全ての要件に該当する企業)

イ テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城 (テクスタ宮城) の支援対象スタートアップのうち、設立から 15 年以内の企業。

ロ テクスタ宮城構成員のベンチャーキャピタル (VC) から、投下固定資産等の原資として新たに出資を受ける企業又は過去 5 年以内に出資を受けている企業。

ハ 自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術を用いた事業で、技術開発要素のある事業を行う企業。

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が 1,000 万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は 150 万円)	投下固定資産額 (建物、設備機器) の 1/10 と、開設日から 1 年間の賃借料 (土地、建物、設備機器) の 1/3 の合計額。 (最大 5,000 万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から 1 年 (若しくは 2 年、3 年) 経過した日に、新たに常時雇用者を 3 人以上雇用している場合	開設日から 1 年経過日の新規雇用者 1 人につき 30 万円 ※ 県内新卒者は 60 万円、 期間の定めのある労働者は 15 万円。 ※ 2 年及び 3 年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付。 (各年につき最大 1,000 万円)

(次頁あり)

(4) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金 100,000 千円 (産業デジタル推進課)

① 交付対象

- イ 県内に事業所 (開発拠点・本社等) を新設するソフトウェア業
- ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

② 交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・ 交付要件 投下固定資産相当額 1,000 万円超 (仙台市を除く市町村 : 150 万円超)
- ・ 対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・ 交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1 / 10	1,000 万円
	賃借料	1 / 3	
本社等	投下固定資産	1 / 10	1,000 万円
	賃借料	1 / 10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1 / 10 + 1 / 10	2,000 万円 (本社等 + 開発拠点)
	賃借料	1 / 3 + 1 / 10	

ロ 雇用奨励金【交付期間 : 3年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、 開発拠点	開設日から1年(2年、 3年)経過日に5人以上 (仙台市を除く市町村 : 3人以上)の雇用	常時 雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人	1年当たり 1,000万円
			県内教育機関新卒者 60万円/人	
事務業務 オフィス	開設日から1年(2年、 3年)経過日に10人以 上(仙台市を除く市町 村 : 5人以上)の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人	1年当たり 500万円
			期間に定めのある労働者 15万円/人	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業誘致活動強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	経済商工観光部 産業立地推進課(TEL:211-3700) 半導体産業振興室(TEL:211-2486)
4 目的	本県の優位性を活かしつつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、各業界に精通した外部専門家からの情報収集及び大学との連携等を有機的かつスピード感を持って実施することにより、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図る。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>近年、国際情勢の複雑化やデジタル化の進展等を受け、国は経済安全保障の観点やサプライチェーン対策から、半導体・蓄電池・エネルギー産業等の戦略物資について、国内への大型投資を積極的に支援している。</p> <p>こうした外部環境の変化に対応し、国や関連企業の動向を十分に踏まえた戦略的かつ効果的な誘致活動を行うことで、更なる産業集積・振興を目指すもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 情報収集・マッチング</p> <p>企業のスピーディーな投資判断に対応するため、各業界に精通した外部事業者を活用し、業界動向、企業情報、投資情報等を適時に収集するとともに、キーパーソン紹介等によるトップセールスを行うなど、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>(2) 国・大学等との連携、セミナー開催</p> <p>国や大学からの情報収集や助言のほか、セミナーでの講演など、相互の連携を強化し、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>(3) みやぎ半導体産業振興ビジョンに基づく取組(※半導体産業振興室所管分)</p> <p>県内の学生等に「半導体業界を知る機会」を提供するため、関連企業等と連携したオープンセミナーの開催や、県内外で実施されている半導体オンデマンド講座の利用促進を図る。</p> <p>また、先進地域及び金融機関等と連携しながら、半導体生産拠点の立地に伴う変化・効果の見える化や、立地後に顕在化する課題等への対策検討に向けた調査を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業用地整備設計等事業補助金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工業団地整備事業補助金		
2 当初予算額	106,043千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2733)
4 目的	自ら産業用地を整備するために必要な調査又は自ら整備した産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行う市町村等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、優良な産業用地の安定的確保につなげる。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>「新・宮城の将来ビジョン」において、継続して企業誘致に取組み、産業集積を進めていくことを掲げているが、県内において優良な産業用地、工業用水の確保が課題となっていることから将来に向けて産業用地の整備の検討を進める必要がある。</p> <p>2 交付対象事業</p> <p>(1)市町村等が自ら産業用地の整備を行うために必要な調査又は自ら整備した産業用地への再生可能エネルギーの導入のために必要な調査であって以下に掲げるもの。</p> <p>①基本構想、基本計画、基本設計、実施設計</p> <p>②市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査</p> <p>③再生可能エネルギーを産業用地に導入するにあたっての設計</p> <p>(2)宮城県企業局が行う調査等業務</p> <p>3 補助金の交付対象者</p> <p>(1)県内市町村、土地開発公社、土地区画整理組合</p> <p>(2)宮城県企業局</p> <p>4 補助対象経費、補助率及び上限額</p> <p>(1)市町村等が行う調査に対する委託事業に係る費用</p> <p>① 2(1)①を実施する場合 補助率 1/2、上限 10,000 千円</p> <p>② 2(1)②及び③を実施する場合 補助率 2/3、上限 10,000 千円</p> <p>(2)宮城県企業局が行う調査等業務</p> <p>補助対象経費の例：濁度低減処理装置設計等</p> <p>補助上限額：76,043 千円</p> <p>5 財源</p> <p>富県宮城推進基金（発展税）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	立地企業雇用確保支援対策費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	693千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL:211-2717)
4 目的	高校等への合同訪問による立地企業の紹介など、立地企業への関心や認知度向上を図る取り組みを行い、立地企業の雇用確保を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 目的</p> <p>人口減少社会の本格的な到来により、人手不足が深刻化することが見込まれる中、企業にとって重要課題である人材確保について、誘致対象企業からは、立地後の雇用確保への懸念及び増設後における工場稼働に必要な人材確保について心配の声も出ている。</p> <p>このことから、立地企業との合同訪問を通じて、高校の先生等に立地企業の紹介を行い、高校等と立地企業の関係構築を支援するもの。</p> <p>合同訪問については、訪問先との日程調整、行程調整のほか、合同訪問を行ったことが無い企業担当者に対しては、訪問先に対する確認内容等のアドバイスも行う。</p> <p>2 事業内容（総事業費 693千円）</p> <p>雇用確保支援対策活動費（事業費 693千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等へ立地企業と合同訪問を行うための活動費 ・立地企業からの雇用確保に関する相談や、合同訪問における対応内容に関するアドバイス等を行うための活動費 ・立地を検討する企業等に対し、立地後の雇用確保支援を周知するための活動費 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設ナノテラス設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、ナノテラスでのトライアルユース事業や利用支援事業等を通して、放射光施設の利用促進による県内企業の研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,830 千円) 協議会活動を通じて、施設の産業利用促進に向けた普及啓発活動や情報発信等を行う。</p> <p>(2) 地域パートナー活動費 (1,414 千円) 国及び地域パートナー機関との連絡調整を行う。</p> <p>(3) 放射光施設利用促進事業 (36,865 千円) 県内企業等の研究開発・技術力強化を図るため、次世代放射光施設ナノテラスの利用促進を図るとともに、技術研究等を実施する。また、教育機関によるナノテラス活用を利用料の減免等で支援する。</p> <p>① 放射光利用実地研修事業 (トライアルユース) ② ナノテラス利用促進事業補助金 i) 中小企業利用料支援等 ii) 教育機関利用料支援等 ③ 放射光利用技術研究会 ④ 活用支援 FS (フィージビリティスタディ) 事業 ⑤ NanoTerasu 利活用支援ネットワーク構築事業</p> <p>(4) リサーチコンプレックス形成促進費 (25,191 千円) 次世代放射光施設を中核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、関係機関と連携し、施設利用企業等を対象とした企業訪問やセミナーを開催する。また、賃料補助等の誘致施策を実施する。</p> <p>① 宮城県放射光施設関連企業賃料補助金 ② リサコン形成促進活動費</p> <p>(5) 先端科学技術起業家支援促進費 (3,700 千円) 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを (公財) みやぎ産業振興機構に 1 名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	29,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2779)
4 目的	県内テック系スタートアップ企業への積極的な支援を通して、地域全体でスタートアップ支援の機運を盛り上げ、オープンイノベーションの推進を図る。		
5 事業概要			
<p>テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し設置した支援拠点を活用した集中的な支援を行う。</p> <p>[スタートアップ支援強化事業]</p> <p>(1) 仲間づくり (3,994千円)</p> <p>① コンソーシアム運営 ② ホームページ運営</p> <p>(2) 技術発掘 (50千円)</p> <p>東北大学との共催によるビジネスアイデアコンテストの実施</p> <p>(3) ニーズ把握・アドバイザー任用 (3,500千円)</p> <p>スタートアップのニーズ把握、効果的な支援に向けたアドバイザーの登用、民間プラットフォームの活用等</p> <p>(4) 機運醸成 (16,406千円)</p> <p>① 県内・首都圏等におけるマッチングイベント等の実施 ② スタートアップの認知度向上を目的とした記事掲載 ③ 大規模イベントを含む関係団体が実施するイベントへの共催</p> <p>(5) 体制整備 (5,050千円)</p> <p>① テクニカルコーディネーター任用 ② 支援拠点の設置</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規参入・新産業創出等支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規参入・新産業創出等支援費		
2 当初予算額	68,678千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	産学官連携による技術高度化支援により、共同研究体制の構築及び重点新分野等での新事業・新産業創出などを促進する。また、高度電子機械産業分野で川下企業等への参入を目指す県内企業等の試作開発等の取り組みを支援することにより、新規参入の推進と取引創出・拡大を図る。		
5 事業概要	<p>1 実用化補助事業 (64,233千円:(1)～(3)の合計+事務費)</p> <p>(1) 地域イノベーション創出型 (16,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業・新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援する。 ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：最大2年 (※R5までは単年度のみ) ・補助上限額：4,000千円 (R5募集枠：4件)</p> <p>(2) 成長分野参入支援型 (18,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での川下企業等への新規参入を目指して、川下企業からのニーズや技術提案等のため、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援する。 ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：単年度 ・補助上限額：3,000千円 (R5募集枠：6件)</p> <p>(3) グループ開発型 (30,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等の研究・技術開発に取り組む産産連携又は産学連携による企業等のグループに対して、必要な研究・技術開発費用の一部を支援する。 ・補助率：1/2以内 ・補助期間：最大3年 ・補助上限額：10,000千円/年 (R5募集枠：2件【継続1件】)</p> <p>2 共同開発事業 (4,445千円) 実用化補助事業のうち地域イノベーション創出型とグループ開発型について、希望する採択事業者に対し、産業技術総合センターが実用化に向けた技術支援を実施。共同開発に係る産業技術総合センターの経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車産業ものづくり DX 普及促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車産業ものづくり DX 普及促進事業費		
2 当初予算額	16,600千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2533)
4 目的	近年、設計書のデジタル化が急速に進み、製品の仕様検討から受発注までをコンピュータ上で進める設計手法が普及しつつある。この潮流を受け、最近の電動車 (BEV) を購入し、それを活用して県内企業向けにデジタル設計やコンピュータ上でのシミュレーション技術等の普及を図る「自動車産業ものづくり DX」を実施するもの。		
5 事業概要	<p>1 最新電動車リバース・エンジニアリング事業【11,665千円 財源:発展税】</p> <p>イ 最新技術が導入されている電気自動車 (BEV) を購入し、動力伝達装置 (e-Axle)、パワーコントロールユニット、バッテリー、安全運転支援装置 (ADAS) 等の部品を分解、特性を研究し、従来車輦と対比するデータベースを構築する。</p> <p>ロ 分解した部品や構築したデータベースを地域企業に展開し、改善提案や新技術・新工法を立案する際の検討材料として活用する。</p> <p>ハ 地域企業向け集合研修用の教材として活用し、部品のデジタルデータ化やコンピュータ上でのシミュレーション等の具体的事例として活用、地域企業のデジタル DX 導入を促進する。</p> <p>2 デジタル設計・シミュレーション技術普及支援事業【3,874千円 財源:発展税】</p> <p>イ 既存部品のデジタルデータ化が効率的に行えるよう、高解像度カメラや画像分析ソフトを活用した精密測定技術とデジタルデータ変換技術を開発する。</p> <p>ロ 変換したデジタルデータを元に、コンピュータ上で設計検討を行い、効率的に最適な設計案を導き出すためのシミュレーション技術を開発する。</p> <p>ハ 開発した一連のデジタル設計技術を研修や伴走型支援を通じて地域企業へ展開し、経験則によらない理論的な設計手法を普及することにより、地域企業の提案力強化を図る。また、地域企業でも活用しやすい入門用ソフトを導入し、普及を促進する。</p> <p>3 MBD セミナー、先進事例紹介事業【1,061千円 財源:発展税】</p> <p>デジタルデータを活用し効率的に開発を進める MBD (モデルベース開発) 技術について、既に導入済である OEM (車輦メーカー) や Tier1 企業の技術者を講師として招聘し、講演会やセミナーを開催することにより、MBD 技術の先進事例や有効性を地域企業に啓発する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	半導体人材育成・産学連携推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	39,300千円	3 担当課	経済商工観光部半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	直接的な人材育成策に加え、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える雰囲気醸成する。		
5 事業概要			
<p>1 半導体人材育成関係機関連絡・調整会議の設置、運営【2,212千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内において半導体関連人材の育成等の取組を進めている関係機関と情報交換、情報共有を進めていくことで、地域一体となり、効率的で効果的な人材育成を目指す。 <p>2 人材育成事業【37,088千円】</p> <p>(1) 東北大学人材育成プログラムの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北大学を活用して半導体を学ぶプログラム(社会人、大学生、高専生向け)の開発費用を東北大学に補助する。 <p>(2) 高校生向け人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生向けの半導体に関する特別授業、実習&企業見学ツアーを実施する。 <p>(3) 高校教員向け人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校教員向けの半導体に関する研修、実習&企業見学ツアーを実施する。 <p>(4) 地域理解醸成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内小中学生とその保護者を対象に、科学やものづくりのおもしろさを体感しながら、半導体及び半導体産業について学ぶことができるイベントを実施する。 <p>(5) 半導体産業紹介冊子増刷・発送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度に作成した半導体関連産業紹介冊子を増刷し、各種人材育成事業で配布する。 ・ 県内高校1年生全員に冊子を配布し、半導体産業の理解促進を図る。 <p>(6) 首都圏等“宮城県の半導体産業の魅力”イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等において宮城県へのUIJターン希望者(主に大学生)を対象とした「宮城県の半導体産業の魅力」イベントを開催する。 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高度電子機械産業集積促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	83,687千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するため、取引拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS 関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を一体的に運営・実施・展開するもの。		
5 事業概要	<p>■高度電子機械産業集積促進事業【83,687千円】</p> <p>産学連携や関係団体等の連携強化、効果的なビジネスマッチングの機会の提供、先進技術を活用した生産性向上等への支援により県内企業の競争力を高めながら、宮城県内の高度電子機械産業を図るもの。</p> <p>また、学生の県内就職意識の醸成を図り、高電分野及び県内企業への就業促進につなげていくもの。</p> <p>(1) 取引拡大施策・・・みやぎ高度電子機械産業振興協議会の運営 (83,463千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「富県宮城の実現に向けた、地域の一体的取組による高度電子機械産業の活性化」を目的として、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」の3分野を重点市場と位置づけ、市場・技術セミナーや展示会出展支援、ビジネスマッチング等の取引創出に向けた各種事業を展開する。 <p>(2) 技術高度化施策・・・MEMS (微小電気機械システム) 関連産業支援 (183千円)</p> <p>世界有数の MEMS 関連の研究者や研究成果が多数存在する東北大学等と連携しながら、県内企業の MEMS 分野への参入や MEMS 関連産業との関係構築を支援し、MEMS 関連分野を通じて、高度電子機械産業の集積促進を目指す。</p> <p>(3) 人材育成施策・・・みやぎ高度電子機械人材育成センター (2,607千円)</p> <p>産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施することにより、意欲あふれる優秀な人材を養成し、本県立地企業及び県内企業の若手技術人材を確保するとともに、高度電子機械産業の集積と振興を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業特別支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援事業費		
2 当初予算額	59,953千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	「みやぎ自動車産業振興ビジョン」(令和3年7月策定)に基づき、自動車関連産業における取引拡大及び新規参入を総合的に支援するため、「受注獲得・取引創出」、「人材創出・育成」、「技術開発・技術力強化」に係る事業を実施し、本県自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	【財源】 繰入金(発展税)52,114千円 一般財源7,807千円 諸収入32千円		
<p>(1) 自動車関連産業参入支援事業【予算額:11,756千円】 【財源内訳】一財:3,665千円 発展:8,091千円</p> <p>①みやぎ自動車産業振興協議会運営事業 県内の自動車関連企業・団体のネットワークづくりや情報共有等を進めることにより、自動車関連産業のさらなる振興を図るもの</p> <p>②宮城県中小企業経営支援強化対策費補助金 (公財)みやぎ産業振興機構が実施する県内企業の取引情報の収集や取引あっせん等に係る事業への補助</p> <p>(2) 合同展示商談会開催事業【予算額:3,834千円】 【財源内訳】一財:3,834千円</p> <p>①とうほく自動車産業集積連携会議事業 東北地域における自動車産業の集積・振興に向けた取組を実施</p> <p>②とうほく合同展示商談会開催事業 とうほく・北海道の自治体合同で車体メーカー向けの展示商談会を開催</p> <p>③事務費 各事業に共通する事務的経費</p> <p>(3) 自動車関連人材育成支援事業【予算額:10,919千円】 【財源内訳】一般財源:308千円 発展税:10,611千円</p> <p>①みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業 次代の自動車の設計・開発に携わる人材を育成する学生向け研修の開催</p> <p>②自動車技術研修事業 地域企業向けの自動車部品機能構造研修及びオーダーメイド型個別研修や出前研修の実施、自動車業界の動向や技術開発トレンド等を取り上げたセミナーの開催</p> <p>③宮城県自動車関連人材育成補助事業 研修受講等、自動車関連人材の育成に取り組む県内企業への補助金の交付</p> <p>(4) 自動車関連技術支援事業【予算額:33,444千円】 【財源内訳】発展:33,412千円 諸収:32千円</p> <p>①生産現場改善支援事業 グループ演習を含む集合型の研修、個別企業への定期訪問等を通じた改善指導の実施</p> <p>②新技術・新工法研究開発促進事業 競争的資金の獲得に向けた産業技術総合センターと県内企業とのプレ共同研究及び最新自動車部品の性能等のデータをもとに、地域企業の新商品開発や技術開発を支援</p> <p>③生産現場AI活用相互研鑽事業 自動車メーカーの生産現場におけるAI活用ノウハウの県内企業への展開及びAI活用に係る人材の育成</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費)		
2 当初予算額	49,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化(以下「CN化」という。)の推進が求められている。この動きに対して、県内自動車関連企業のCN化支援を実施し、取引の維持・拡大を図り、自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>県内自動車関連企業の生産現場におけるCN化への取組を促すとともに、既にCN化への取組を始めている企業に対しては、CN化設備導入支援事業により、設備等の整備に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(1) 自動車関連企業におけるCN化支援事業【24,500千円】</p> <p>自動車関連企業のCN化を促すため、下記の事業を実施する。</p> <p>①脱炭素化計画策定支援</p> <p>※2週間程度の計器計測を実施し、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を詳細に分析し、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換等の観点から中長期的なCN化への取組手法を具体的に提案するもの。</p> <p>②県内企業のCN化への意識・ニーズ調査、脱炭素化セミナーの開催</p> <p>(2) CN化設備導入支援事業【25,000千円】</p> <p>CN化に向けた計画を策定済みの企業に対して、計画に従って導入する設備等の導入費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、エネルギーの見える化設備等 ・補助上限額：5,000千円/社 (補助率:1/2以内) <p>(3) 事務費【483千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	Enjoy Mobility!!!! クルマの魅力発信事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援費		
2 当初予算額	4,500千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	若年層のクルマ離れや少子化、新卒者の県外流出等により、自動車業界において人手不足、人材確保が課題となっている。このため、市町村で実施する「モビリティ関連イベント」等を支援することで、クルマの魅力を積極的に発信し、自動車産業の人材確保や地域振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 市町村モビリティイベント補助事業【4,000千円 財源：発展税】</p> <p>【概要】</p> <p>本県の地域資源を活かしたモビリティイベントを開催する市町村を支援することで県内の自動車産業を盛り上げ、その魅力向上を図るとともに、自動車産業の人材確保及び産業振興につなげるもの。</p> <p>補助率：1/2 補助上限：2,000千円 補助対象者：市町村 補助対象経費：モビリティイベントの開催運営に要する経費</p> <p>2 県庁舎車両展示事業【500千円 財源：発展税】</p> <p>【概要】</p> <p>県内で生産されている車両やレース車等の人気車種を、県庁舎1階スペースを活用し展示することで、クルマづくりやものづくりへの関心を高め、クルマ好きを増やし、自動車産業の人材確保及び産業振興及び、東北・宮城の認知度の向上及びブランドの確立等を図るもの。</p> <p>【R6年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4月16日(火)から4月23日(火)まで 8日間 展示車両：シエンタ、JPNタクシー ○ 2月27日(木)から3月7日(金)までの7日間 展示車両：ヤリスクロス <p>3 モビリティ・イベント応援事業【ゼロ予算】</p> <p>利府町で開催されるラリーチャレンジやスポーツランドSUGO等で実施される既存レース等を継続支援する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	48,300千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するための施策として、取引拡大・高度技術化・人材育成施策を実施する。また、DX導入を促進することにより、ものづくり企業の生産性の向上が図られるよう支援する。		
5 事業概要	<p>■ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進事業【48,300千円】</p> <p>全国的に理系人材が不足し製造現場においても人材の確保が困難となっている状況の中、ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進していくことでその生産性向上を図り、そこで得られた省人化や省力化の成果を通じて、限られた人員の中でも事業発展規模の維持・拡大が実現するよう、特に中小規模の事業者を重点的に支援していくもの。</p> <p>(1) DXやデジタル化に対する意識・機運醸成の推進 (7,968千円)</p> <p>DXやデジタル化によるものづくり中小企業の生産性向上を目指し、講演会やワークショップ等の開催により意識・機運の醸成を図る。</p> <p>(2) ものづくり中小企業のDXやデジタルツール導入等の促進 (40,332千円)</p> <p>①ものづくり中小企業“身の丈”IoT等活用支援事業</p> <p>AI・IoT等の活用によるものづくり企業の生産性向上・省力化を目指し、技術導入経費の補助及び産業技術総合センターによる相談体制の拡充、伴走型支援を実施する。</p> <p>②ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援事業</p> <p>AI・IoT等の先進技術を活用した生産性向上、省力化等のための技術導入経費を支援する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	29,340千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	高齡化、人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、県内経済を安定的に成長させ、豊かな宮城を実現するためには、海外へ目を向け、海外市場の活力や成長力を取り込んでいくことが重要である。そのため、個々の企業の強みを生かし海外市場での販路開拓を目指す県内企業の挑戦を支援し、県内製造業の輸出振興を図るものである。		
5 事業概要	<p>1 海外商談会出展支援事業</p> <p>高度電子機械産業の活性化に向けて重点分野に位置づける「半導体・エネルギー」分野及び「医療・健康機器」分野の県内企業の取引創出・拡大のため、半導体国際展示会「SEMICON台湾」やドイツ・デュッセルドルフで開催される国際医療機器展「MEDICA」に宮城県がブースを確保することで、県内企業の出展を支援し、海外企業との商談機会を創出する。</p> <p>2 県産工芸品海外販路開拓支援事業</p> <p>県内の工芸品製造事業者の海外販路開拓を支援するため、既に海外展開の実績がある伝統工芸品のパイオニア企業と連携し、香港においてその経験やノウハウ、販売網などを活用したテストマーケティングを実施する。</p> <p>また、イギリス・ロンドンにおいて、県産伝統工芸品の認知度向上を図るため、外務省の戦略的対外発信拠点を利用し、プロモーションイベントを開催する。</p> <p>3 海外販路開拓支援事業補助金</p> <p>県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、海外企業との商談、展示会への参加に要する費用の一部を補助する。</p> <p>補助率：対象経費の1/2（上限50万円）</p> <p>4 海外販路開拓アドバイザー支援事業</p> <p>海外ビジネスに関する専門的な知識を持つアドバイザーが、県内企業に対して海外展開をする際に必要となる貿易実務や海外市場の動向についての助言、取引候補企業の情報提供、商談支援を行う。</p> <p>（アドバイザー：2人）</p> <p>トム・マイヤスコー氏（得意地域：英国・欧州）</p> <p>NG シウ・パン・スティーブ氏（得意地域：香港・中国・マカオ・台湾）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	220,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	人口減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務となっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図るもの。		
5 事業概要			
<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果では、デジタル化が進んでいない企業等が5割を占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にあることから、同アンケートのニーズを踏まえ引き続き各種支援施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) アドバイザー派遣 中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施。</p> <p>(2) デジタル化導入補助 生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助。 補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く) 対象経費：(a) システム構築費、システム運用関連費 等 (b) (a)の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>【概要】① 通常枠：事業者のデジタル化の取組に係る補助(補助率1/2以内) ② 発展・展開枠：過去に当補助金を活用した事業者の更なる発展的なデジタル化への補助(補助率1/2以内) ③ 共同化枠：複数事業者によるデジタル技術を用いた共同化に係る補助(補助率2/3以内)</p> <p>【補助額】①② 下限500千円～上限2,500千円 ③ 下限500千円～上限5,000千円</p> <p>【活用例】① 会計管理システムの導入及び必要となるパソコン ② 生産管理システムの導入と、既存会計システムとの連携システムの構築 ③ 複数企業の会計処理を一括管理するためのシステム構築</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育旅行誘致促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 宮城の観光イメージアップ事業費		
2 当初予算額	89,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	教育旅行は、特別な体験の機会を通じて生徒らに本県の魅力を伝えることができるため、将来的な進学先、就職先、家族の旅行先等として選択されるなど、高いPR効果が期待できるものであることから、引き続き、積極的な誘致活動を行い、交流人口の拡大を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) バス助成金事業 (39,235千円【復興基金】) 県内で宿泊を伴う旅行を実施する学校に対して、一定額を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内学校 県内バスを利用する場合7万円/台、それ以外の場合5万円/台 ・海外学校 7万円/台 <p>(2) 教育旅行等コーディネート支援センター(観光復興支援センター)整備事業(委託) (18,324千円【復興基金】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への教育旅行等を希望する団体と受入先とのマッチング ・探求学習、SDGs、震災、減災・防災学習等のプログラム磨き上げ <p>(3) 教育旅行誘致促進事業 (2,427千円【発展税1,503千円、地域整備基金924千円】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内教育旅行関係者を対象とした招請事業 ・東北観光推進機構主催のセミナー等におけるプロモーション活動費 <p>(4) 台湾訪日教育旅行誘致促進費 (24,963千円【発展税20,390千円、地域整備基金4,573千円】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾現地説明会の開催 ・台湾訪日教育旅行関係者を対象とした招請事業 ・台湾訪日教育旅行における交流を受け入れる県内学校に対する交流経費助成補助額 1校当たり10万円 <p>(5) 会計年度任用職員(台湾誘客推進費)(4,051千円)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城オルレ推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	79,200千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	<p>オルレは、韓国・済州島から始まったトレッキングコースで、日本では九州地方が平成24年から取組を始め、韓国人を中心に多くの観光客が訪れている。また、オルレは国内外からの観光客増加を図る本県の新たなコンテンツであるばかりでなく、地域の関連団体が連携し取り組む観光地域づくりの側面も期待できる。平成30年10月に2コースをオープンしてスタートし、令和元年度に2コース、令和5年11月にさらに1コースオープンし、計5コースとなった。令和6年12月末時点で、国内外から延べ74,000人以上が利用している。</p>		
5 事業概要			
<p>韓国・済州島から始まったトレッキングコース「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」について、(公社)宮城県観光連盟と連携のもと、新規コース造成支援及び既存コースやその他トレイル団体との継続的なPRを行い、被災した沿岸部、そこから波及し内陸部までの域内周遊・長期滞在の促進を図るもの。</p> <p>また、国外向けPRにおいては、オルレ発祥の地である韓国やこれまで連携を図ってきた台湾へのPRのため、ソウル事務所による現地ニーズの把握や東北連携したPRを行い、アフターコロナのアウトドア需要に合わせた誘客回復を目指すもの。</p> <p>【実施事業】</p> <p>1 専門家謝金・旅費 5,438千円 新規コース造成に係る現地確認及び標識確認の他、研修会や済州オルレとの連携等について、宮城オルレアドバイザー等に依頼する際に必要となる謝金・旅費。</p> <p>2 職員旅費 1,574千円 新規コース造成支援、コースオープンに伴うイベント・招請及び海外現地でのPRに係る職員旅費。</p> <p>3 新規コース造成及び国内外向けPR事業費 71,181千円 新規コース想定：蔵王町、丸森町、多賀城市 新規コース造成支援及びコースオープンに伴うイベントの他、宮城オルレ推進に係る国内向けPR(既存コース及び他トレイル団体との連携PR等)及び国外向けPR(多言語版ガイドブックやWEBサイトの制作、東北6県の連携した招請事業、ソウル事務所による韓国現地PR等)に係る費用。</p> <p>4 済州オルレとの協定に基づく負担金 1,007千円</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業 (各課別歳出予算概要事業 国際観光対応事業費 名)		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	アジア・トレイルズ・カンファレンス(ATC)は、アジア各国におけるウォーキングトレイルの開発と持続可能な管理を目的とした国際会議である。 「宮城オルレ」の新規コースオープンに合わせて本県でATCを開催し、海外からの誘客を推進するとともに、世界中から集まるトレッキング愛好家に対して「宮城オルレ」をはじめとした、本県観光コンテンツの魅力を発信し、本県の認知度向上及び更なる誘客推進を図るもの。		
5 事業概要	(事業内容) (1) ATCについて ○ ATN(アジア・トレイルズ・ネットワーク)(※)の会員を中心に、原則2年に1回開催され、世界中のウォーキング愛好者が参加して、開催地を歩きながら、自然や、歴史、文化・食文化などを楽しむ国際的なウォーキングイベント。 ○ イベント概要及び目的 ・ATN総会、シンポジウム、ウォーキングイベント、食事会など交流活動 ・ATN登録団体間の交流促進、トレイル環境やハイキング文化の価値向上 ・欧米諸国に対する、アジアのトレイルのアピール ※ATNの組織構成 ・登録団体：アジア9か国30団体 ・宮城県は、平成29年に正会員として登録 ・事務局：台湾千里歩道協会 (2) 宮城県における開催について ○ 時期：令和7年11月中旬(予定) ○ 参加者数：2,000人 (ATN加入団体、欧米諸国のトレッキング団体、国内参加者等) ○ 内容： ・ATN総会の開催 ・トレイルに関連したシンポジウムの開催 ・「宮城オルレ」新規コースオープニングイベント、新規コースウォーキング		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宿泊税導入推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	333,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)
4 目的	宿泊事業者や県民等の宿泊税制度に対する理解を深めるとともに、特別徴収義務者となる宿泊事業者の費用負担や事務負担を軽減させ、円滑な制度開始につなげる。		
5 事業概要	<p>1.周知・広報事業【24,170千円(委託料他)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊客向けリーフレットや三角POP広告といった広報ツールの作成・配布。 ○ 県内外の主要鉄道駅や仙台空港での交通広告展開。 <p>2.宿泊税システム整備費補助金【262,931千円(補助金、委託料)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特別徴収義務者である宿泊事業者に対し、税導入に伴うレジシステム改修費等を補助。 ○ 補助率：10/10 <p>3.宿泊税カスタマーセンター設置事業【45,899千円(委託料)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊事業者や宿泊客からの問い合わせ等に対応するカスタマーセンターの開設。 ○ 開設期間は課税開始の概ね1カ月前から一定期間とし、24時間対応を想定。 <p>※上記事業については、県と同様に宿泊税を導入する仙台市と協力・役割分担しながら実施していく。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	未来を担う観光人材プロジェクト事業 (各課別歳出予算概要事業名) 観光人材育成・確保支援事業		
2 当初予算額	5, 8 5 0 千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL : 211-2755)
4 目的	観光需要の回復に対し、コロナ禍以降、特に人材不足が顕著となっている宿泊業の人材確保のため、宿泊施設における実習を通じた人材の育成や、宿泊業者との就職マッチングに関する支援を行うもの。 また、インバウンドの回復に伴い、多言語に対応しつつ、地域の情報を的確に伝えることのできるガイドの育成・確保を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 宿泊業人材確保支援 (3,000 千円【一財】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宿泊施設における実習機会の創出 宿泊施設における実習を希望する学生、求職者等を対象とした情報交換会を開催し、宿泊施設での実習機会を創出する。 ○ 宿泊業とのマッチング・定着支援 実習生と宿泊施設とのマッチングを支援し、雇用創出を図るとともに、就業定着を支援し、人材確保に繋げる。 <p>(2) ガイド人材確保支援 (2,850 千円【一財】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 勉強会やフィールドワークを通じた通訳ガイド人材育成機会の創出 ○ 観光事業者等とのマッチング支援 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ナイトタイムコンテンツ創出事業 (各課別歳出予算概要事業 国際観光対応事業費 名)		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755)
4 目的	ライトアップ等のナイトタイムイベント開催により、観光客の長期滞在を後押しするとともに、県内全域における周遊促進を図りながら、ナイトタイムエコノミーによる観光消費を一層拡大し、県内観光の新たな価値創出に繋げる。		
5 事業概要	<p>(事業内容)</p> <p>多賀城跡等において、ライトアップ等によるナイトタイムイベントを実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀城市が行う多賀城南門の復元及びそのライトアップと併せて、多賀城跡のライトアップを実施するなど、県内観光地の新たな価値の創出に向け、ナイトタイムイベントを開催する。 ・多賀城跡で行うイベントの実施時期は、多賀城跡あやめまつりや、Exp o 2025 大阪・関西万博、東北三大祭りなどが開催される時期とし、誘客の相乗効果を図る。 ・また、多賀城市ほか周辺市町の特産品販売などを併せて行い、広く県内周遊の促進を図る。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	大阪・関西万博東北プロモーション事業		
	(各課別歳出予算概要事業 観光宣伝促進費 名)		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目的	令和7年4月～10月にかけて開催される大阪・関西万博において、東北観光推進機構及び東北各県と連携し、東北プロモーションを実施することにより、東北の魅力を発信することで東北の認知度向上や国内外からの誘客を促進し、東北及び宮城県への旅行者数の増加を目指すもの。		
5 事業概要	<p>□事業名称：大阪・関西万博における東北プロモーション事業</p> <p>□事業内容：大阪・関西万博において、東北絆まつり等と連携した自治体参加催事における催しや、東北観光VRシアター、伝統工芸品の展示、伝統芸能のステージアトラクション等を行なう、東北PRブースの実施により、東北の魅力を強力に発信することで東北の認知度向上や国内外からの誘客を促進し、東北への旅行者数の増加を目指す。</p> <p>□開催日時：令和7年6月13日（金）～15日（日）※実施本番日 13日14:00～20:00 / 14、15日10:00～20:00（予定）</p> <p>□開催場所：大阪・関西万博会場（大阪夢州）内 EXPOアリーナ「Matsuri」</p> <p>□事業経費：120,000千円（見込） ※各県負担 1県あたり：20,000千円（見込）</p> <p>※連携自治体（宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧州市場インバウンド促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	67,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	フランスを中心とした欧州市場の長期滞在・高付加価値マーケットに対し、東北の持つ自然、歴史、食の魅力の認知・定着を図るため、インバウンド需要の取り込みが十分ではない東北への誘客を、東北観光推進機構、新潟県を含む東北各県及び仙台市と連携し強力に展開する。		
5 事業概要	<p>● 欧州市場誘客拡大推進事業【67,000千円】</p> <p>(1) 東北観光推進機構と連携した欧州プロモーション【20,700千円】 概要：新潟県含む東北各県・仙台市と連携を図り、現地旅行エージェントトップ層の招請と、エージェント実務担当者向けモニターツアーを実施し、現地エージェントとの関係強化、次年度以降の旅行商品造成、販売に繋げるもの。 合わせて、東北観光推進機構の既存事業（海外旅行博（仏：JapanExpo等）への出展、インフルエンサー招請等）も連携させながら、FIT、SIT層へのアプローチにも取り組むことで事業効果を上げていくもの。</p> <p>(2) 欧州からの受入環境整備【30,000千円】 概要：欧州市場への訴求性を高めるため、既存情報発信ツール（Visit MIYAGIの多言語化等）の充実・強化を図るとともに、欧州ニーズを踏まえたコンテンツ造成、磨き上げ、受入環境整備を推進するもの。</p> <p>(3) 欧州市場の動向収集・直接的売り込み【16,300千円】 概要：消費単価の高い欧州からの誘客拡大を図るためには様々な課題を有していることから、現地市場ニーズの把握と、本県はじめ、東北・新潟の観光情報や移動手段等に必要な情報を適時適切に提供できる環境を整えるため、現地の旅行会社やマスメディア等との強固なネットワークを構築するべく、欧州主要国へ職員1名を派遣するもの（JNTOパリ事務所、クレアパリ事務所等への派遣想定）。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光地周遊促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2823)
4 目的	観光地までの渋滞状況や、飲食店等の観光施設の混雑状況を可視化することにより、施設での滞在時間や訪問施設の減少を防ぎ、観光地内での周遊を促すことで、観光消費額の向上を図り、ひいては県内総生産の増加への貢献を目指す。		
5 事業概要			
<p>【発展税充当事業】</p> <p>(事業内容)</p> <p>県内観光地3か所において、地元市町村等の取組と連携のもと、以下の取組を実証事業として実施する。</p> <p>(1) 実施箇所</p> <p>①松島 ②栗駒山 ③鳴子峡</p> <p>※実施期間は夏・秋の行楽シーズンや紅葉時期に合わせて設定</p> <p>(2) 実施内容</p> <p>① 渋滞・混雑状況の可視化及び混雑解消に向けた取組の実施 デジタル技術 (AI カメラやセンサー等) を活用し、観光地内の飲食店や駐車場の混雑度を可視化し、移動の円滑化を図る。</p> <p>② デジタルマップを活用した情報発信 観光用のデジタルマップを活用し、スマートフォン等によりエリア内の混雑状況や観光施設の情報を提供する。</p> <p>③ 混雑状況や渋滞状況の調査・分析 混雑状況の可視化による周辺道路や駐車場の混雑状況の変化について、調査データを分析する。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光誘客推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 観光キャンペーン推進事業費		
2 当初予算額	80,480千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2895)
4 目的	<p>人口減少・高齢化社会が進展する中で、交流人口の拡大は、地域経済発展の活路であり、観光産業は地域経済を支える重要な役割を担っている。ICTやAIの技術革新など社会全体の大きな変化に伴い、観光を取り巻く環境も大きく動いており、誘客を巡る競争が激化していることから、観光資源の磨き上げや年間を通した切れ目ないプロモーションにより、幅広い層の顧客確保や誘客数の底上げを図るもの。</p>		
5 事業概要	<p>観光誘客策として、下記の取り組みを行うもの。</p> <p>(1) 通年誘客推進事業</p> <p>「みやぎ応援ポケモン」ラプラスを活用し、年間を通してファミリー層をターゲットとした誘客促進事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web サイト運営 ・ポケモンコラボイベント企画・運営 <p>(2) 冬季観光キャンペーン推進事業</p> <p>仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会のキャンペーン期間中における特別企画を県事業として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機運醸成グッズ製作 ・スキー場特別企画実施 <p>(3) コンテンツツーリズム推進事業</p> <p>アニメ・ゲーム・映画のコンテンツを活用したプロモーション企画を行う。</p> <p>(4) (新)みやぎの観光資源開発・発信事業費補助金</p> <p>産業をフックとした観光の情報発信に向けて、県産品の開発（あるいは発掘）とPRを一体的に実施する。</p> <p>(5) 閑散期対策事業</p> <p>県内宿泊者数の閑散期にあたる1月～2月に割引クーポンや宿泊プランを造成し閑散期の誘客促進と観光消費拡大を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	21,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	インバウンドの情報収集源において、SNS やブログなどの割合が高くなっており、観光業界において、デジタルの利用が一般化していることから、デジタルを活用して効果的・効率的なプロモーションを行うとともに、効果検証を実施し、今後のインバウンド施策の展開に繋げるもの。		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 運営事業 6,500 千円 東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うためのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市で連携して運営する。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (国内外) 14,500 千円 旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビッグデータや VISIT MIYAGI 等のオウソメディアなどを活用しながら、旅マエ・旅ナカなど各フェーズに応じて、OTA への掲載を始め、最適な誘客ターゲットに最適な情報をダイレクトに届けるプロモーションを実施するとともに、その効果測定を行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	57,152千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	県内インバウンドの更なる拡大を図るため、現地旅行博への出展のほか、海外事務所やサポートデスクによる旅行商品造成支援、SNSによる戦略的な情報発信、東北観光推進機構や東北各県と連携した招請事業など、人口減少下の持続的な経済発展に向けて機動的に実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人観光客誘客事業 4,754千円 東北観光推進機構等と連携したトップセールスや台湾等の国際旅行博への出展等、インバウンド誘客のための現地プロモーション等を実施。</p> <p>(2) 現地誘客促進事業 12,286千円 台湾の現地サポートデスクと宮城県大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等を実施し、誘客の入口から出口までの取組を一括して委託して実施する。</p> <p>(3) 誘客促進情報発信事業 10,714千円 台湾、中国、韓国、香港、英語圏の市場に対し、SNSによる情報発信及びデジタルマーケティングの活用による市場分析の実施など一元的に実施する。</p> <p>(4) 東北観光推進機構連携訪日プロモーション事業 11,650千円 東北観光推進機構と連携し、旅行会社等の招請や現地旅行博出展等、各市場の特性にあわせた戦略的なプロモーションを実施する。</p> <p>(5) インバウンド回復プロモーション事業 15,248千円 東日本大震災、コロナ禍からの回復及び更なる拡大に向け、各国・地域の市場動向を踏まえながら、更なる認知度向上に向け、機動的に誘客回復・拡大のための現地セールス、招請事業等を実施する。</p> <p>(6) 観光エグゼクティブアドバイザー設置事業 2,500千円 観光に関する専門的な知識や経験を有している民間の有識者を特別顧問として設置するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等再起支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業再起支援事業費		
2 当初予算額	110,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	物価高騰による買い控えや燃料費、仕入価格の上昇等の影響により、売上高等が減少した中小企業・小規模事業者等が行う販路開拓、生産性向上等の取組を支援することにより、経営基盤の安定化を図る。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に効果の高い「中小企業等再起支援事業」について、国の経済対策による事業と連動・補完して発展税財源においても実施することにより、物価高騰等による経営環境の大きな変化の中で創意工夫により経営基盤の強化に取り組む中小企業等を支援するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 補助対象者 県内に本社・本店を置く中小企業・小規模事業者等</p> <p>(2) 主な補助要件 従業員等の賃上げに取り組む意欲がある中小企業・小規模事業者で、下記①又は②のとおり売上高等が減少していること。</p> <p>① 令和6年4月以降のいずれか1か月間の「売上高」が平成31年から令和6年までの同月比で30パーセント以上減少していること。</p> <p>② 直近決算期の「売上営業利益率」が対前期比で減少していること。</p> <p>(3) 補助率・補助上限額 補助率：2/3、補助上限額：30万円（下限10万円） ※補助上限額については、変更の可能性あり</p> <p>(4) 募集期間（予定） 令和7年6月～令和7年7月</p> <p>(5) 補助対象事業</p> <p>① 販路開拓に関する事業 ② 生産性向上に関する事業 ③ 新商品・新役務の展開に関する事業 ④ 売上原価の抑制に関する事業 ⑤ キャッシュレス化・新紙幣対応に関する事業</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	313,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	防災等に利用できるデジタル身分証アプリの普及拡大及び域内消費の拡大による経済活性化を目的として、デジタル地域ポイント「みやぎポイント(みやポ)」を活用した事業を展開するもの。		
5 事業概要	<p>スマートフォン上で管理、利用でき、県内の小売店等で1ポイントを1円として利用できるデジタルポイント「みやポ」を活用して、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) デジタル身分証アプリの普及拡大</p> <p>新たにアプリを導入した県民及び昨年度事業でポイントを受領しなかった県民に対して、抽選方式で「みやポ」を付与する。あわせて、友達紹介機能でアプリ登録を仲介した県民に「みやポ」を付与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント抽選 8万名の当選者に3,000ポイントを付与 ・友達紹介 5名へのアプリ登録を仲介した方に500ポイントを付与 <p style="text-align: center;">※1名につき2回まで受領可能</p> <p>また、上記のキャンペーンを円滑に実施するため、スマートフォンに不慣れな方を支援するための住民相談会の開催と広報活動を実施する。</p> <p>(2) 「みやポ」認知度及び活用機会の創出</p> <p>「みやポ」の認知度を上げるとともに、様々な県事業への活用を推進するため、各地方振興事務所の地方振興部が実施する商業、観光等振興事業に「みやポ」を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント発行数 10万ポイント×7公所=70万ポイント ・想定される事業 ①キャンペーンの応募者やアンケート回答者にポイントを付与 ②イベント来場者に先着順でポイントを付与。会場内での利用を推奨 <p>(3) デジタル身分証アプリ普及拡大事業費補助金</p> <p>市町村と商工会等の商業団体が連携して、県と同じ身分証アプリを活用してデジタル商品券を発行する場合、下記の経費を補助(3件程度を採択予定)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券の割増費用 補助上限額300万円 ・景品等への活用 補助上限額50万円 ・アプリ利用料及び広報費 補助上限額50万円 <p style="text-align: center;">※補助率は全て1/2以内</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業																		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業費																		
2 当初予算額	15,300千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2743)																
4 目的	増加傾向にある訪日外国人(外国人居住者やインバウンド等)を対象に、商品開発や販路開拓、集客対応の強化など、ビジネスチャンスの創出に取り組む商工団体を支援することにより、訪日外国人の増加による経済効果を県内に広く波及させる。																		
5 事業概要	<p>商工団体の有するネットワーク・スケールメリット・組織力を活用し、個々の中小企業者・小規模事業者単独では難しいビジネスチャンスへの取組を、面的(地域、組合、複数事業者)かつ継続的に支援し、県内全域で効果的に推進する。</p> <p>1 手法 訪日外国人をターゲットとしたニーズ調査や地域特産品のブラッシュアップ・新商品の開発、商談会やイベントの開催、各種情報発信など、創意工夫による事業計画を作成・実施する商工団体に補助金を交付し、訪日外国人の受入態勢を強化する。</p> <p>2 補助対象者 商工会連合会、商工会、商工会議所、商店街振興組合連合会、商店街振興組合、中小企業団体中央会</p> <p>3 補助率等 補助率：2/3 上限額：1団体につき300万円/年 補助対象期間：1団体につき最大3年間</p> <p>4 予算額等 予算額：15,300千円(補助金15,000千円、事務費300千円) 財源：みやぎ発展税(1/2)、新しい地方経済・生活環境交付金(1/2)</p> <p><事業のイメージ(例)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A組合</td> <td>マーケティング</td> <td>商品開発</td> <td>商談会、物産展</td> </tr> <tr> <td>B商店街</td> <td>メニュー多言語化</td> <td>商店街マップ作成</td> <td>PR動画作成、イベント</td> </tr> <tr> <td>C商工会</td> <td>ビジネスマナー・接客セミナー</td> <td>インバウンド向け集客プラン検討・作成</td> <td>情報発信ツール開発・提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 商工団体の創意工夫により、事業計画(プラン)を作成</p>				1年目	2年目	3年目	A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展	B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント	C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供
	1年目	2年目	3年目																
A組合	マーケティング	商品開発	商談会、物産展																
B商店街	メニュー多言語化	商店街マップ作成	PR動画作成、イベント																
C商工会	ビジネスマナー・接客セミナー	インバウンド向け集客プラン検討・作成	情報発信ツール開発・提供																

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	94,348,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、もって経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

人口減少による深刻な人手不足や円安による経済の先行き不透明感、原材料価格の高騰など、県内の中小事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況を踏まえ、令和7年度も、外部環境の影響を受けやすい中小企業者の経営基盤の安定や経営改善のほか、県内経済や産業振興の発展に向け、創業や積極的な事業展開への取組に対し、十分な融資枠を確保し、中小企業者の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。

1 中小企業金融対策の概要

(単位：百万円)

	令和7年度			令和6年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	323,034	83,140	80,432	404,547	87,417	106,403
中小企業産業振興資金	29,417	12,580	10,159	25,267	10,580	8,691
環境安全管理対策資金	73	50	24	77	50	26
小口事業資金	10,156	4,500	3,733	7,266	3,190	2,721
合計	362,680	100,270	94,348	437,157	101,237	117,841

※中小企業経営安定資金のうち、震災関連資金（みやぎ中小企業復興特別資金）は含まず。

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和7年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位：千円)

区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	518,000	R7.4.1～R25.3.31 (18年)
中小企業産業振興資金	142,000	R7.4.1～R25.3.31 (18年)
環境安全管理対策資金	1,000	R7.4.1～R17.3.31 (10年)
小口事業資金	77,000	R7.4.1～R17.3.31 (10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代型商店街形成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	11,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2746)
4 目的	地域のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図る。		
5 事業概要			
<p>(1) 補助事業者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、任意の商店街組織、特定非営利活動法人、まちづくり会社、DMO等</p> <p>(2) 補助対象事業 ①商店街ビジョン形成支援 商店街のビジョン形成に係る費用に対する補助 ②商店街課題解決支援 商店街ビジョンを踏まえた、課題を解決するための取組に対する補助（ハード事業及びソフト事業）。R7より「空き店舗対策」及び「地域の生活を支える取組」を実施する事業者を手厚く支援するための重点支援枠を新設し、補助上限額を拡充</p> <p>(3) 補助率等 ・補助率 ※市町村によるかさ上げ可 ①商店街ビジョン形成支援 2/3 ②商店街課題解決支援（ソフト） 2/3、（ハード） 1/2 ・補助上限額 ①商店街ビジョン形成支援 2,000千円（年最大） ②商店街課題解決支援（ソフト：年最大）1,000千円、重点2,000千円 （ハード：2年間総額最大）3,000千円、重点6,000千円 ・補助期間 最大2年間</p> <p>(4) 令和6年度実績（R7年3月末現在） ①ビジョン形成 : 1件 700千円（楡南仙台振興ビル） ②課題解決（ソフト）：2件 1,197千円（一番町一番街商店街、楡南仙台振興ビル） （ハード）：2件 4,997千円（楡街づくりまんぼう、楡南仙台振興ビル）</p> <p>(5) 令和7年度事業見込み ①ビジョン形成 : 2件 4,000千円 ②課題解決（ソフト）：1件 1,000千円、（ハード）：2件 6,000千円</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商店街NEXTリーダー創出事業																				
	(各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費																				
2 当初予算額	11,800千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2746)																		
4 目的	県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進する。																				
5 事業概要	<p>1 事業実施内容</p> <p>(1) 商業者向けセミナー</p> <p>若手や女性商業者等を対象に、商店街活性化やまちづくりの手法等を学ぶ他、地域の課題を解決するマネジメント能力等を養成するためのセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施講座：①基礎講座、②スキルアップ講座、③マネジメント講座 ・ 実施回数：各全4回(うち視察2(①及び③)、実地研修2(①及び②)) ・ 実施方法：まちづくり又は人材育成に実績を有する民間企業に委託 ・ 事業費：5,000千円 ・ 受講者数：R1 10名、R2 13名、R3 7名、R4 24名、R5 24名、R6 26名 ※R4からは2講座、R6からは3講座を実施 <p>(2) トライアル活動支援(補助金)</p> <p>若手・女性商業者グループが主体となり、新たに企画して実践する事業や、商店街団体が他の商店街団体等と連携して行う事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>対象事業</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>補助上限</th> <th>対象経費</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビギナー</td> <td>①トライアル(3名以上) ②魅力発信</td> <td rowspan="2">商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名又は5名以上)</td> <td>定額</td> <td>300千円</td> <td rowspan="2">謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等</td> <td rowspan="2">1年</td> </tr> <tr> <td>エキスパート</td> <td>①トライアル(5名以上) ②ネットワーク化</td> <td>1/2</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「魅力発信」は仙台市中心部の商店街、「ネットワーク化」は同一市町村によるものを除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費：6,000千円(300千円×10事業者、1,000千円×3事業者) ・ 実績：R1～R6 計42団体 <p>(3) ネットワークミーティング</p> <p>県内の複数地域において、商店街活性化やまちづくりに関わる方のネットワーク構築に向けた交流会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数：年3回(全体版1、地域版2) ・ 内容：補助事業者による活動報告、意見交換、基調講演、ワークショップ等 ・ 実施方法：県直営 ・ 事業費：625千円(謝金、旅費、会場使用料等) ・ 参加者数：R1 55名、R2 0名(感染拡大防止のため中止)、R3 42名 R4 35名、R5 49名 R6 54名 			種別	対象事業	事業主体	補助率	補助上限	対象経費	事業期間	ビギナー	①トライアル(3名以上) ②魅力発信	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名又は5名以上)	定額	300千円	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	1年	エキスパート	①トライアル(5名以上) ②ネットワーク化	1/2	1,000千円
種別	対象事業	事業主体	補助率	補助上限	対象経費	事業期間															
ビギナー	①トライアル(3名以上) ②魅力発信	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名又は5名以上)	定額	300千円	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	1年															
エキスパート	①トライアル(5名以上) ②ネットワーク化		1/2	1,000千円																	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城県産品マーケティング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 東アジアとの経済交流促進事業費		
2 当初予算額	23,956千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	東日本大震災後、中国・韓国等での本県産食品への輸入規制が続く中、日本食材の浸透度が高い香港を中心に、今後の伸びが期待される東南アジア地域について、新型コロナウイルス感染症の影響による現地の生活様式の変化に対応した県内企業の販路開拓を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業【事業費 21,010 千円】</p> <p>「宮城県農林水産物・食品輸出促進戦略」に掲げた目標指標の達成に向けて、県内事業者が海外ニーズを的確に捉え、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための仕組みを構築する。</p> <p>① 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業</p> <p>イ 輸出対象国・地域ごとに、最新の食品ニーズや品目ごとの主要ターゲット層などについて調査・分析し、海外販路拡大に有効な商流（海外バイヤー、販売先等）を構築する。</p> <p>ロ マッチング商談やバイヤー招へいを実施する。</p> <p>ハ 海外店舗での販売促進プロモーションを実施する。</p> <p>ニ 「物流 2024 問題」や「カーボンニュートラル」を見据え、仙台空港及び仙台港を活用した食品輸出を推進する。</p> <p>ホ 宮城県が 2023 年 12 月に包括連携協定を締結した（株）PPIH が有する海外ネットワークを活用し、県産食品の販路開拓と更なる輸出拡大を目指す。</p> <p>② 宮城県産青果物の輸出拡大促進事業</p> <p>イ 県産いちごの定期・定量輸出を継続して行い、更なる輸出拡大を図る。</p> <p>ロ いちごの輸出で構築した商流・物流を活用し、さつまいも等をはじめとした宮城県産青果物の輸出拡大を目指す。</p> <p>ハ 海外現地小売店と連携した宮城県産青果物のフェアやプロモーションを展開し、現地消費者の県産青果物に対する認知度向上と販売促進を図る。</p> <p>(2) 会計年度任用職員（行政／パート）【事業費 2,946 千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,532千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により、更なる輸出拡大を図る。		
5 事業概要	<p>○ 国際ビジネス推進コーディネーターの配置【8,900千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易相談等に対応 <p>○ 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【3,632千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者向けの輸出促進セミナーの開催 ・ 海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援の実施 ・ 輸出向け商品データベースの改修 ・ 輸出商社や現地小売店等と連携した海外フェアや見本市等でのプロモーションの実施 <p>○ 地域産品輸出促進助成事業【事業費3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、国際認証取得費用等について経費の一部を助成）（補助率1/2以内、上限300千円） <p>○ 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【1,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産の農林水産物や加工食品の生産・加工、流通、販売の事業者が連携して行う付加価値の高い輸出モデル構築に向けた取組について経費の一部を助成（補助率1/2以内、上限1,000千円） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧米地域販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	11,329千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	国の輸出戦略において、当県が輸出産地として選定を受けている日本酒について、欧州をターゲットに現地食材とのペアリングの手法を用いながら販路拡大を目指すもの。		
5 事業概要	<p>欧米地域販路開拓事業 【事業費 11,329 千円】</p> <p>ワイン文化のある欧州において、現地に販路を持つ輸入業者と共に、日本酒を顧客に提供するソムリエ等に日本酒の知識や楽しみ方の周知を図りながら、継続的な受注を目指す。</p> <p>事業実施にあたっては、宮城県酒造組合が提唱する、日本酒の特徴的な香りと味の濃淡・柔らかさを数値に基づき分類し、それぞれに合う現地の料理とのペアリングの手法を用いて、和食以外の現地レストランに日本酒の販路を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市場調査・分析 ② オンラインセミナーの実施 ③ 現地テイスティング商談会の実施 ④ 現地EC販売サイトとの連携 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	40,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの販路開拓について、現地飲食店や小売店でのプロモーション(フェアの開催等)により、海外需要の増加を図る。さらに、福島第一原子力発電所の処理水放出に伴う禁輸措置に対応するため、親日で日本食の需要・人気が高い現状にありながら日本産食品の輸入量が少ないメキシコを新規有望市場に位置付け、県産食品の販路開拓を目指す。		
5 事業概要	<p>○ 宮城県産ホヤ・カキ等海外販路開拓事業【22,618千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① アジア・北米を中心としたホヤ・カキの販路開拓と輸出促進 ② 商談会・バイヤー招聘等の実施 ③ 現地飲食店・小売店でのプロモーションと継続的なアフターフォロー(営業活動)の実施 ④ 輸出拡大に向けた体制・環境整備 <p>○ 宮城県産食品の海外新市場開拓事業【17,382千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ニーズの調査と輸出に関する制度の把握 ② 宮城県産食品のメキシコへの輸出環境整備(セミナー・商談会等の開催) ③ 県産食品のメキシコへの販路開拓と輸出バリューチェーンモデルの構築(輸出品目・現地販売先の拡大) ④ メキシコにおける県産食品のプロモーションの実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	10,050千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2276)
4 目的	国内市場の縮小や中国等からの禁輸措置により、米国が重要な市場だが、参入障壁が高いため、米国規制に対応し、かつ現地のニーズにかなう県産品を掘り起こした上で、販路開拓・定着支援を図っていく		
5 事業概要	<p>米国有望地域における県産品プロモーション事業</p> <p>委託調査や過年度の売上状況等を踏まえた有望地域において、県が商流を構築した上で、現地ニーズに合致する商品を紹介し、県内生産者に対して進出のきっかけとなる場を提供することで、県産品の海外販路開拓・定着を支援する</p> <p>(1) 実施時期 令和8年1~2月頃を予定</p> <p>(2) 場所 米国最大の日系大型小売店ミツワマーケットプレイス</p> <p>(3) ターゲット LA、サンフランシスコ、シカゴ、ニュージャージー等から3都市3店舗をメイン店舗として実施</p> <p>(4) 実施体制(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県：企画、現地需要に合致する県産品の開拓、商品提案、生産者フォロー ・ カメイ：カメイグループの統括、仕入れ ・ KCセントラル貿易：貿易、輸送 ・ ミツワコーポレーション：買取販売による小売、広報 ・ 生産者：商品の出展(米国輸出経験のないものも含む)、渡航による現地PR 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくりカレッジプロジェクト推進事業																							
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費																							
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2792)																					
4 目的	ものづくり人材の確保等に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内の中小ものづくり企業の特徴や魅力を学生に伝える取組を行う。																							
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくりカレッジ」は、みやぎ工業会を中心とする産業界、理工系学部を有する東北学院大学、東北工業大学、石巻専修大学、東北文化学園大学と、宮城県で設置したものであり、産学官が一体となって中小ものづくり企業の魅力等を学生に伝えることで、大卒人材の県内就職や県内定着につなげることを目指している。 <p>2 背景・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中小ものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、生産性の向上や製品の高付加価値化の取組が必要である。 ・大学卒業者の県内就職率は34.5%（約3人に1人）に留まっている。 <table border="1" data-bbox="343 1182 1305 1288"> <tr> <td>H31.3卒</td> <td>R2.3卒</td> <td>R3.3卒</td> <td>R4.3卒</td> <td>R5.3卒</td> <td>R6.3卒</td> </tr> <tr> <td>41.7%</td> <td>38.6%</td> <td>41.4%</td> <td>36.7%</td> <td>36.5%</td> <td>34.5%</td> </tr> </table> <p>3 事業内容</p> <p>(1) ものづくりカレッジプロジェクト運営</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 運営委員会等の運営 ロ 運営支援業務 ハ 大学訪問・企業訪問等 <p>(2) 大卒人材県内定着促進事業</p> <table border="1" data-bbox="336 1675 1311 1827"> <thead> <tr> <th></th> <th>主な対象</th> <th>主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6～</td> <td>大学1、2年生</td> <td>講演会、企業見学会、企業説明会</td> </tr> <tr> <td>R7～</td> <td>大学3年生</td> <td>インターンシップ参加を推進</td> </tr> </tbody> </table>			H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒	41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%		主な対象	主な取組	R6～	大学1、2年生	講演会、企業見学会、企業説明会	R7～	大学3年生	インターンシップ参加を推進
H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒																			
41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%	34.5%																			
	主な対象	主な取組																						
R6～	大学1、2年生	講演会、企業見学会、企業説明会																						
R7～	大学3年生	インターンシップ参加を推進																						

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等オフィス改革推進支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 名) 中小企業等オフィス改革推進支援費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内中小企業等の機能的で働きやすいオフィス環境の整備の取組を支援することにより、従業員の満足度向上と職場定着の促進を図るとともに、企業の生産性向上にもつなげていくもの。		
5 事業概要	<p>中小企業が業務内容に応じた機能的なオフィスを獲得し、職員満足度を向上させていくためのハード整備に要する費用を補助するもの。</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) 対象者 県内に本社・本店を置く中小企業等</p> <p>(2) 補助内容 補助金額：5,000千円(上限) 補助率：2/3以内</p> <p>(3) 対象経費</p> <p>① オフィス環境の改善に資するハード整備費用(机、椅子等のオフィス家具、デュアルモニター等のデジタル機器等)</p> <p>② オフィス周辺環境整備費用(ミーティングスペース、休憩室、配線スペース改修等)</p> <p>③ オフィス環境の改善に伴う内装改修費用(床・壁の改装、照明器具、配線工事等)</p> <p>(4) 補助件数 5者を想定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎで就活応援プロジェクト推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規学卒者就職支援事業費		
2 当初予算額	88,745千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	県内及び首都圏等の大学生を対象とした多くの県内企業を一度に理解する機会を提供するパッケージ型インターンシップの実施や、県内企業が行うインターンシップ実施に向けたノウハウ等の支援により、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 県内就職情報総合ポータルサイトの開設 本県や市町村が実施する学生等の就職支援施策や県内企業のインターンシップ・採用情報等の発信力強化を図るため、県内の就職情報等を一元的に発信するウェブサイトを構築。</p> <p>(2) 県内企業のインターンシップ実施に向けた支援 県内企業のインターンシップの導入や採用力強化に向けた取組の加速化を図るため、採用・インターンシップノウハウに関するセミナーの開催や人材採用の専門家等によるコンサルティング支援を実施。</p> <p>(3) インターンシップの実施 ① 就業体験プログラム(パッケージ型インターンシップ)の実施 専門家による支援を受けた県内企業を中心に、複数企業を短期間で一度に体験できるパッケージ型インターンシップを実施。 ② 県内企業が実施するインターンシップのマッチング支援 ウェブサイト等を活用し、県内企業が実施するインターンシップ情報を発信。</p> <p>(4) 合同企業説明会の開催 令和9年3月新規大卒者等を対象とした、県内企業の合同企業説明会、求人情報の提供及びキャリアカウンセラー等による職業相談を実施。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	こどもの職業体験イベント開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	2, 500千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	地域の将来を担う子ども達の職業観、勤労観の醸成及び将来的な地元就職・定着のイメージの形成を図る。		
5 事業概要	<p>○ 県内ものづくり企業をはじめとした県内企業による職業体験イベントの開催</p> <p>県内企業の協力のもと、職業体験イベントを開催し、県内企業が提供する職業体験プログラムを通じて職業観、勤労観の醸成を図るとともに、参加者だけでなくその保護者等も含め、県内企業等に対する関心や理解を深めてもらうことで、県内企業の認知度向上、更には将来的な地元就職・定着のイメージの形成を促進する。</p> <p><イベントの概要等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学1年生～中学3年生 ・定員：800人（想定） ・開催期間：9月27日（土）、28日（日）の2日間 ・開催場所：仙台市内（株式会社東日本放送社屋ほか） ・出展企業：県内ものづくり企業をはじめとした県内企業等 ・企業数：20社程度（うち半数程度は、県内ものづくり企業を想定） ・その他：株式会社東日本放送との共催（実行委員会形式） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	18,710千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響が収束した現在、東京一極集中の課題は引き続き注目されており、地方回帰への関心も一定の高まりを見せている。このような中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 みやぎジョブカフェ東京サテライトの設置・運営 みやぎジョブカフェ東京サテライトを首都圏に設置（民間事業者へ委託）し、仙台のみやぎジョブカフェと連携を図り、U I J ターン就職を希望する学生と採用を希望する企業に対し支援を行う。</p> <p>2 対象等 東京サテライトにおいては、主に首都圏や関西圏の大学に通う県外の大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング及び首都圏大学への訪問等によるアプローチを行う。 仙台のみやぎジョブカフェにおいては、県外大学が県内で行う保護者会において、保護者に対し、県内就職への支援策や県内企業で働く魅力を伝え、学生のU I J ターン就職を促すほか、U I J ターン就職支援協定締結校の就職支援担当職員を県内に招聘し、企業の採用担当者との交流会を開催する。 また、大学生等への支援や大学へのアプローチと併せ、県内企業の求人を開拓し、地域振興課で運用している専用ホームページ「みやぎ移住・交流ガイド」に無料で求人広告の掲載を行う。</p> <p>3 その他 地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、学生等のU I J ターン就職について効果的な事業展開を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり人材育成確保対策事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	36,188千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上やものづくり人材の育成、製造業を就職先として希望する人材の拡大を図り、学生等の県内就職や定着の促進を図る。		
5 事業概要	<p>1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業（7,033千円）</p> <p>(1) 企業説明会等（2,534千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、企業等 ・内容：ものづくり企業説明会、親子向け企業見学会等の実施 <p>(2) ものづくり企業見学会（4,052千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、教員・保護者 ・内容：県内ものづくり企業への理解促進や人材確保を目的とした見学会の実施 <p>(3) ものづくり体験教室等（447千円）</p> <p>○夏休み親子工作教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学校高学年児童、保護者 ・内容：トヨタ自動車東日本との共催による親子工作教室の実施 <p>○サイエンスプラス（ものづくり体験教室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小中学生等 ・内容：東北職業能力開発大学校との共催によるものづくり体験学習機会の提供 <p>2 ものづくり人材就職・職場定着支援事業（3,413千円）※ジョブカフェへ執行委任 高校生を対象としたキャリア教育セミナーのほか、ジョブカフェ利用者を対象とした 業種・職種研究セミナー、ワーク×カフェ（企業との座談会）の実施。</p> <p>3 ものづくり産業広報事業（15,503千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に県内高校生（大学・小中学校等の教育機関、関連機関等にも配布） ・内容：県内の優れた企業や若手技術者等を紹介する広報誌 年4回、14,000部/回を発行。 <p>4 ものづくり人材育成コーディネート事業（10,239千円）</p> <p>教育庁と連携し「みやぎクラフトマン21事業」を実施するため、ものづくり人材育成コーディネーターを配置し、高校生の技術・技能の向上に係る取組の支援や職業観の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：工業系高校 ・内容：資格取得支援、インターンシップ、大学や企業と連携した課題解決プログラム等 		

主 要 事 業 概 要

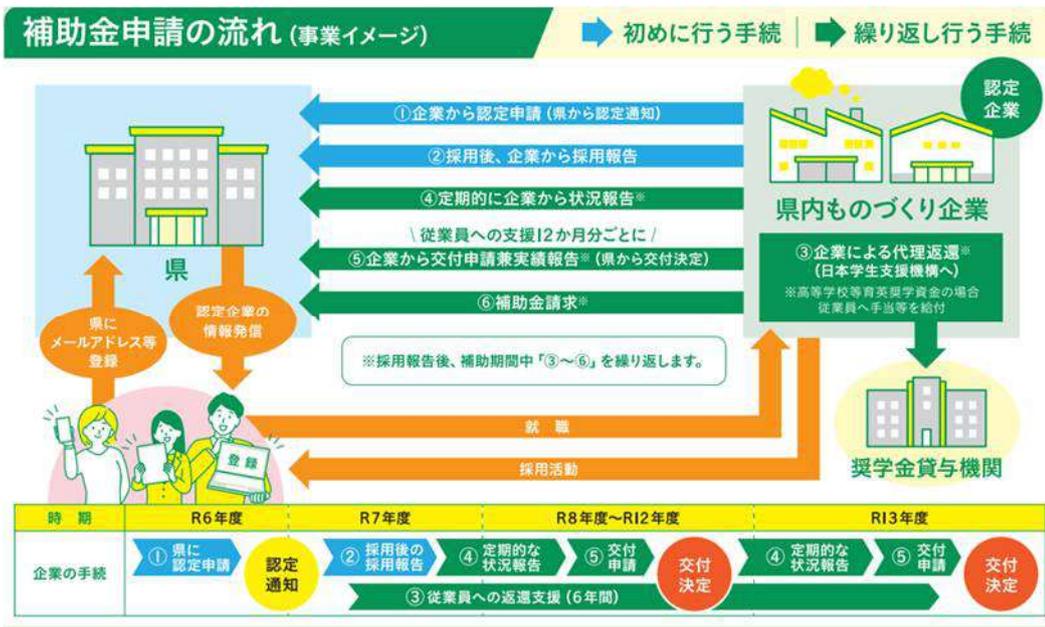
1 事業名	高等技術専門校再編整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	5, 3 2 3, 0 0 0 千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL : 211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画（令和3年3月策定）に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台高等技術専門校敷地内に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和7年度は、新設校の新築工事及び仮設校舎整備を前年度に引き続き実施する。また、既存施設（仙台校本館・体育館等）の解体工事に着手する。</p> <p>令和7年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和7年度 改修工事、新築工事、仮設建物工事（令和6年度から継続） 解体工事（仙台校本館及び体育館等を令和7年度から着手）</p> <p>令和8～9年度 新築工事、解体工事</p> <p>令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業奨学金返還支援事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	750千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	人口減少や少子化の進展、高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業に就職した従業員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。		
5 事業概要			

- 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する補助制度の推進
庁内関係部局や経済団体等と連携し補助制度を広報することで、参画企業の確保や対象となる学生への周知を図るほか、企業・学生の登録申請の受付・審査等を実施。
※令和8年度～：企業への補助開始（予定）。

- (1) 補助対象
県内ものづくり企業（中小企業に限る）
- (2) 補助対象となる従業員
大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業者（以下「大卒等」という）及び高校卒業者
※既卒の場合は3年以内
- (3) 補助率
1/2
- (4) 補助金額
大卒等：① 225千円/年（1, 350千円/6年）
 ② 150千円/年（ 900千円/6年）
 ③ 75千円/年（ 450千円/6年）
高校卒： 45千円/年（ 270千円/6年）
※（ ）内は補助期間6年間の総額



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費		
2 当初予算額	141,235千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	現在、個別相談や就活セミナーなどの求職者支援と、人材活用や生産性向上に関する企業支援、合同企業説明会等のマッチング支援を一体的に展開しているみやぎシゴトサポートセンター（県内4箇所）について、地域の雇用支援拠点として引き続き各圏域の課題解決を図る。		
5 事業概要	<p>事業実施に当たっては、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用する。 (県負担割合 2割)</p> <p>(1) みやぎシゴトサポートセンターの運営</p> <p>①求職者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘り起こし：市町村やハローワーク等で出張相談会を行う。 ・キャリアコンサルティング：キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸し等、一人一人に寄り添った支援を行う。 ・リスキリング教室：基本的なデジタルスキルや地域特性に合うスキルの取得に向けた、講習会や研修等を実施する。 <p>②企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業採用コンシェルジュ：企業訪問により、センター支援対象者の求人ニーズに基づく助言を行う。 ・人材活用セミナー：女性・高齢者・若者等の採用に関する勉強会やセミナーを開催。 ・企業コンサルティング：採用につなぐ求人切り出し等のための、企業への伴走支援。 ・定着支援：支援者が就職した企業に対し訪問を行い、定着に係る助言等を行う。 <p>③マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介セミナー：支援企業について、伴走支援により切り出された業務と登録求職者をマッチングさせる。 ・合同企業説明会：地元企業や支援企業を集め、合同企業説明会を開催。 <p>(2) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営等 <p>国庫交付要件の一つであり、関係機関、及び外部の専門家より助言等を受けるもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	39,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)						
4 目的	<p>企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るもの。</p>								
5 事業概要	<p>1 ダブルワークみやぎ事務局運営</p> <p>(1)普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業向けセミナー等による機運醸成 ・ 県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや留意事項等の周知。 ・ 企業訪問による、求人ニーズ掘り起こし。 ・ 関係機関との連携（経済団体及び金融機関等） <p>(2)マッチングサイトの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人掲載、求職申込、カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。 ・ 企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。 <p>2 副業・兼業人材活用助成金</p> <p>県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し、副業・兼業人材に支払った交通費及び宿泊費の一部を助成する。</p> <table border="1" data-bbox="300 1648 1375 1742"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費及び宿泊費等</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>			対象経費	補助率	上限額	交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
交通費及び宿泊費等	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	男性育休取得奨励金		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	21,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2771)
4 目的	県内企業における男性の育児休業取得を促進するため、一定期間以上の育児休業を取得した従業員がいる企業に対し、奨励金を交付するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「こども未来戦略方針」(令和5年6月)において、男性の育児休業取得率を段階的に引き上げていく(2025年50%、2050年85%)ことが閣議決定されている。 ・ 厚生労働省が実施した若年層への意識調査では、対象の約8割が1か月以上の育児休業取得を希望と回答しており、いわゆる「とるだけ育休」ではなく、一定期間以上の育児休業取得を促進していく必要がある。 <p>2 内容</p> <p>県内企業における男性の育児休業取得のロールモデルの構築、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を図るため、男性従業員が育児休業を28日以上取得した場合に企業に対し、奨励金を交付する。</p> <p>さらに「とるだけ育休」ではなく実質的な育児休業の取得を促進するため、6か月以上取得の場合には上乗せ奨励金を支給する。</p> <p>3 支給対象・要件等</p> <p>県内に本店等を有する中小企業等</p> <p>4 支給額及び上限額</p> <p>28日以上6か月未満：200千円</p> <p>加えて、</p> <p>6か月以上の場合：300千円</p> <p>※6か月以上の場合は200千円とあわせて500千円受給可能</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	39,779千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	県内企業における障害者雇用率は、令和6年6月1日現在で2.39%と、法定雇用率の2.5%を下回り、障害者雇用の更なる促進が喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、就職を希望する障害者が雇用され、就職した障害者が定着できるよう企業の取組を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 県内企業等に対する障害者雇用の啓発 宮城労働局等の関係機関と連携し、県内の経済団体を訪問して障害者雇用に関する要請を行うとともに、県内企業に対して要請文を郵送し、障害者雇用を促進する。また、「障害者雇用支援のつどい」を開催し、障害者を積極的に雇用している事業所及び成果の著しい就労している障害者に対し、表彰を行う。</p> <p>2 企業に対する障害者雇用の取組支援 企業訪問により障害者雇用に関する助言を行うとともに、企業向け障害者雇用セミナー、特別支援学校・優良企業の見学会、企業説明会及び面接会等を開催し、県内企業が障害者雇用に取り組むための知識習得及び就労を希望する障害者とのマッチングの機会等を提供する。</p> <p>3 障害者雇用推進ネットワークの構築・活動支援 地域の企業、支援団体、行政が一体となり、知識の習得や好事例の共有等を行うことで障害者雇用を推進するため、市町村を単位とした障害者雇用推進ネットワークを構築し、勉強会等の開催により、その活動を支援する。</p> <p>4 企業に対する伴走支援 障害者雇用コーディネーターを設置し、障害者雇用率が伸び悩む企業に対して、障害者採用前の社内体制整備、採用計画策定に関する助言、採用後の定着に関する助言等、障害者の雇用に向けた一連の取組について、継続的な企業訪問等により伴走支援を行う。また、伴走支援するにあたり、採用前の見学又は実習等、就労した障害者の定着を図るための取組を企業に勧奨することで、障害者の短期離職を防止する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	35,602千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2771)
4 目的	出産・子育てなどをきっかけに離職した女性の再就職を支援するとともに、企業に向けても働きやすい職場環境づくりへの支援やセミナーを開催し、受け入れやすい企業づくりを図るもの。		
5 事業概要			
<p>出産・子育てなどをきっかけに離職した女性の再就職を支援する「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」を運営し、対面・オンラインによる就職相談、出張相談会等の開催、デジタルリスキングを含めた各種セミナーの開催のほか、働きやすい職場環境づくりを支援するための企業向けセミナーの実施等を行うもの。</p> <p>(1) 子育て女性にとってより利用しやすい相談環境の整備等 内容 対面での相談窓口のほか、全体利用者の約4割を占めるWebカウンセリングへ対応するためオンライン専用ブースを引き続き設置するとともに、SNSによる広報やWEBを用いた周知を行い、潜在的な利用者の掘り起こし強化を図る。</p> <p>(2) 市町村などとの連携による各圏域での取組の充実強化 内容 各市町村の福祉関係部局や雇用労働部局、各圏域に設置されている就職相談施設などと連携し、リスタート支援センターのカウンセラーによる出張相談会や各種ミニセミナーを実施し、仙台市以外の地域における利用者の拡大、就業の支援を行う。</p> <p>(3) キャリアアップにつながる就職支援メニューやマッチング機能の充実</p> <p>① デジタルリスキング施策 内容 キャリアのブランクがある女性のキャリアアップにつなげるため、デジタルITのリスキングを図るセミナーを開催する。</p> <p>② 企業向けセミナー等 内容 働き方改革や社員の子育てと仕事の両立に向けた企業の取組を促進する企業向けセミナーや、企業と求職者とのマッチングイベント(合同企業説明会・座談会)を開催する。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタルエンジニアリング高度化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業 デジタルエンジニアリング高度化支援事業名) 費		
2 当初予算額	28,704千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2722)
4 目的	県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する		
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>産業技術総合センターにおいて、産学官が連携して、デジタルエンジニアリング研究会を開催し、デジタルエンジニアリング技術の情報共有等を図るとともに、高度三次元設計技術（三次元CAD）研修等を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を支援する。</p> <p>(1) デジタルエンジニアリング研究会事業 6,786千円 産学官の連携により、技術研究会やセミナーを実施し、海外の情報収集や3Dプリンター関連技術の習得をめざす。</p> <p>(2) デジタルエンジニア育成事業 4,436千円 3次元CADや3Dプリンターの活用に係る研修を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を図る。</p> <p>(3) デジタルエンジニアリング課題解決事業 7,927千円 産業技術総合センターにデジタルエンジニアリング支援コーディネーター（会計年度任用職員）を配置し、県内企業における個別課題の解決や試作品の開発支援等を行う。</p> <p>(4) デジタルエンジニアリング実用化促進事業 9,555千円 デジタルエンジニアリング研究会で培った産学官ネットワーク、技術を活かし、企業における技術的実践や製品化の支援を行う。</p> <p>※「デジタルエンジニアリング」とは 工業製品の企画開発や設計等のものづくり工程において、製品に関する3次元CAD等のデジタルデータをコンピュータ上で活用し、工程全体を効率化していくための工業技術（エンジニアリング）のこと。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業人材育成プラットフォーム推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	1, 219千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	<p>「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。</p> <p>また、「圏域版プラットフォーム」の取組により、地域における産業人材育成の推進を支援する。</p>		
5 事業概要	<p>1 みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営（77千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成機関22機関 （県、仙台市、東北経済連合会、東北大学等） ・事業内容：地域の中核的な産業人材等を育成するため、産学官の人材育成機関により、各人材育成の取組を情報共有・意見交換し、連携・協力体制を強化する。 <p>2 圏域版産業人材育成プラットフォームの運営（989千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：各地方振興事務所（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成関連機関 （教育事務所、高等技術専門校、管内高等学校、ハローワーク等） ・事業内容：地域における関係機関相互の情報共有、意見交換のほか、各圏域の実情に応じた取組として、企業見学会やセミナー等を開催する。 <p>3 産業人材育成フォーラムの開催（153千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・事業内容：地域が一体となった産業人材育成気運の醸成を図るフォーラム等を開催する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等共同化チャレンジ事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等共同化チャレンジ支援費		
2 当初予算額	9,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	人口急減地域を主なターゲットに、中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による共同化の取組を推進するもの。		
5 事業概要			
<p>今後の人口減少により、人口急減地域においては企業の人材確保は一層厳しくなることが予想され、中小企業等の事業継続を図るためには、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組により、経営効率化を図ることが重要であることから、複数の中小企業が共同で行う中小企業の経営効率化にチャレンジする実証的取組を支援するもの。</p> <p>【通常枠】 事業費：4,000千円（補助上限：2,000千円×2グループ） 補助率：2/3以内 対象者：宮城県内に事業所を有する中小企業・小規模企業者2者以上で構成される中小企業等グループ 補助対象：①バックオフィス共同化の取組、②商品の共同開発や製造の取組、③共同販売・サービスの取組等</p> <p>【共同化プラットフォーム構築枠】（拡充） 事業費：5,000千円（補助上限：5,000千円×1グループ） 補助率：2/3以内 対象者：通常枠と同様。 補助対象：通常枠と同様。ただし、自社のみならず地域や業界の課題解決に繋がる業務共同処理の標準化（受け皿づくり）を試みる取組を対象とする。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県中小企業支援センター事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県中小企業支援センター運営費		
2 当初予算額	206,889千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	本県における中核的な産業支援機関である(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への支援事業に要する経費を補助し、本県産業の振興に資するもの。		
5 事業概要			
<p>中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター等に位置づけられる(公財)みやぎ産業振興機構に対し、県内中小企業の創業、経営革新、経営基盤強化、販路開拓、人材育成等、総合的な支援を実施するための体制づくり、及び機能強化のための補助金を交付する。</p> <p>【主な支援内容】</p> <p>(1) 中小企業支援センター体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業管理統括者、コーディネーター、アドバイザーらによる中小企業への支援 ・ 窓口相談、専門家派遣等の実施 ・ 支援機関担当者育成 等 <p>(2) 受発注動向調査、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外企業の動向調査 ・ 下請取引活性化のための情報提供 等 <p>(3) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の学術研究機関と連携した新製品開発等を目指す中小企業への支援 ・ 提案公募型技術開発事業に取り組む中小企業への支援 等 			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	スタートアップ加速化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 創業加速化支援費		
2 当初予算額	70,073千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	創業及び第二創業の促進を通じて、雇用の創出や地域産業の再生を実現させ地域経済の活性化を図るとともに、先進的なデジタル技術等の構築のほか、この技術を活用して地域課題の解決につながる事業に新たに取り組む創業者に対して支援を行い、富県宮城の実現に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>県内に事業所を置いて創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助し、商工会・商工会議所や専門家等が連携したハンズオン支援を実施することで、事業計画達成までを支援する。</p> <p>(1) 対象者 県内に事業所を置いて創業又は第二創業しようとする者（創業1年以内の者を含む）</p> <p>(2) 補助内容</p> <p>イ 一般枠：補助額＝年100万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝1/2以内</p> <p>ロ デジタル活用・DX推進枠：補助額＝年250万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝2/3以内</p> <p>(※補助対象経費は、賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など事業に要する経費)</p> <p>(3) 支援件数</p> <p>イ 一般枠：16者</p> <p>ロ デジタル活用・DX推進枠：5者</p> <p>ハ 継続支援：22者（令和6年度に採択した事業者）</p> <p>(4) 選定方法 （公財）みやぎ産業振興機構を実施機関として、地元金融機関、学識経験者等により設置する選定委員会によりビジネスプランの審査を行い、採択者を決定する。</p> <p>(5) 予算 次の経費について、事業実施機関に対する補助を行う。</p> <p><補助経費> 56,500千円</p> <p><ビジネスプラン審査実施事務経費> 13,573千円</p> <p>※ 事務職員人件費、委員謝金・旅費、会場費、雑費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎU I Jターン起業支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域創業推進事業費		
2 当初予算額	15,260千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	県内において、東京圏からのU I Jターンにより創業する者に対し支援し、地域における課題解決のための新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図るとともに、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図るもの。		
5 事業概要	<p>東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からU I Jターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行う。</p> <p>【起業支援金】（予算10,000千円）</p> <p>(1) 対象者 東京圏からU I Jターンにより創業又は第二創業しようとする者</p> <p>(2) 補助対象事業 地域の課題解決に資する社会的事業（「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点）</p> <p>(3) 補助内容 補助金額：1,000千円（上限） 補助率：1/2</p> <p>(4) 支援件数 10者</p> <p>(5) 補助対象経費 賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など</p> <p>【支援機関事務費】（予算5,260千円）</p> <p>(1) 支援機関 株式会社全力優（旧社名：株式会社MAKOTO WILL）</p> <p>(2) 支援内容 創業情報発信事業、起業支援金交付事業、伴走型支援事業 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	事業承継支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 事業承継支援費		
2 当初予算額	16,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目 的	宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化するとともに、ネットワーク内の支援機関と連携して、県内の中小企業・小規模事業者が円滑に事業承継を行えるよう支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業承継専門員の配置 (2名)</p> <p>ネットワーク事務局に事業承継専門員を2名配置し、支援機関及び事業者を巡回訪問の上、事業承継支援ニーズ等の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) 事業承継ネットワークの運営</p> <p>事業承継支援のあり方を検討・実現するための事業戦略会議の開催のほか、ネットワーク参画機関での全体会議及び圏域単位での連絡会議等を開催し、ネットワークの連携・支援体制の強化を図る。</p> <p>(3) 事業承継支援ポータルサイト運営</p> <p>事業承継支援に係る情報発信の強化・支援情報の共有化 (ポータルサイトの機能・内容の充実化、成功事例の共有化など) を図る。</p> <p>【実施主体：(公財) みやぎ産業振興機構 (補助率10/10)】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費		
2 当初予算額	59,800千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	地域と企業の成長戦略を実現するために、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、経営者に新事業や新販路開拓、デジタル化など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者を活用することにより、人材の本県へのU I Jターンを促進するもの。		
5 事業概要	<p>1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる企業訪問</p> <p>イ 中小企業が持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進</p> <p>ロ 必要なプロフェッショナル人材ニーズを具体化、プロ人材活用への決断促進</p> <p>2 民間人材ビジネス事業者との連携</p> <p>イ 月1～2回の実務者会議で企業の人材ニーズを人材紹介事業者へ提供</p> <p>ロ 求人ニーズ説明会を開催し、企業の人材ニーズを直接人材紹介事業者へ説明</p> <p>3 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、セミナーの開催等</p> <p>イ 支援機関及び地域金融機関との連携</p> <p>ロ 多様な働き方に対する意識醸成等を図り、副業・兼業を含めた地域企業への多様な人材活用の推進</p> <p>4 実施方法</p> <p>委託により実施</p> <p>5 令和7年度の方針（拡充）</p> <p>既存企業のみならず、半導体関連企業の経営力強化に向けて、更なる人材マッチングを推進し、企業の経営強化・改革を促進するため、拠点の体制を見直し、サブマネージャー1名を増員する。</p> <p>また、同様に企業訪問を行っている他事業や他行政機関との連携強化を図り、各事業による人材ニーズを速やかに拠点に伝達し、人材ニーズのある企業の掘り起こし、成約率の向上を推進する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	小規模事業者伴走型支援体制強化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業経営支援事業費補助		
2 当初予算額	14,464千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化し、小規模事業者の持続的経営の発展や経営革新の促進、販路開拓の活路創出を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象者 小規模事業者支援を行う商工会・商工会議所</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>①計画作成等支援 持続的経営や経営革新を目指す小規模事業者を対象として、専門家を招き、経営計画等作成セミナーを実施するとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による計画の作成等の個別指導を実施する。 【目標支援数：セミナー 40回、個別指導160回】 補助率：10/10 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり)</p> <p>②販路開拓支援等 商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用を補助するとともに、販路開拓に必要な助言・指導を行う専門家を派遣する。また、商工会・商工会議所が開催する商談会の開催費用を補助するもの。 【目標支援数：25回】 補助率：専門家派遣 2/3 開催費用・出展料等補助 1/2 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり) 開催費用補助 上限500千円(開催1件あたり) 出展料補助 上限200千円(1事業者当たり)</p> <p>(3) 補助対象経費 専門家派遣に係る謝金及び旅費並びに商談会等への出展料・旅費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	D X経営人材育成支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) D X経営人材育成支援事業		
2 当初予算額	6, 0 0 0千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL : 211-2715)
4 目的	デジタル技術の積極的活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や成長発展を目指す中核人材を育成するため、経営者、幹部候補等を対象とした「D X経営人材育成講座」を実施するもの。		
5 事業概要	<p>1 現状・課題</p> <p>「新・宮城の将来ビジョン」では、「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」を基本方向の一つに掲げ、産学官連携によるものづくり産業の発展や、時代と地域が求める産業人材の育成等に取り組むこととしている。</p> <p>人口減少社会において、デジタル化は、企業が付加価値を高め、省人化に対応して持続可能な成長をしていくため避けては通れない取組であるが、県内企業におけるデジタル化はあまり進んでいない状況である。また、経営トップのデジタル化への関与度が低いほどデジタル化が進んでいない傾向がある。</p> <p>以上から、経営者、幹部候補等のデジタル化に対する意識を向上させ、デジタル技術の積極的な活用により、生産性向上、人手不足解消等を図るとともに、企業としての競争力強化や 成長発展を目指す中核人材を育成することが、県内ものづくり企業の持続可能な成長に必須である。</p> <p>※ 県内のものづくり企業におけるデジタル化の取組について約 50%が「あまり進んでいない」「進んでいない」と回答（令和 6 年度「県内のデジタル化・D Xに関するアンケート」結果）</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内ものづくり企業の経営者、後継者、幹部候補を対象とした、A I ・ I o T、D X戦略、情報セキュリティ等のデジタル化・D Xにフォーカスした講義や実地研修を通じ、デジタル化・D Xに精通した中核人材を育成することにより、県内ものづくり企業が人口減少・デジタル化社会で勝ち抜く競争力の強化、成長発展等を図る。</p> <p>(1) 事業期間 令和 7 年度～令和 9 年度（3 ヶ年）</p> <p>(2) 実施内容 D X経営人材育成講座（座学・現場研修等） ⇒各年度 1 2 名（3 ヶ年で 3 6 名）を育成</p> <p>(3) 実施主体 （公財）みやぎ産業振興機構</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎジョブカフェ運営事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎジョブカフェ運営事業費		
2 当初予算額	60,779千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	求職者を安定的な雇用に結び付けるため、就職支援施設「みやぎジョブカフェ」を設置・運営し、ハローワーク等との連携により、キャリアコンサルティングから職業紹介までワンストップで就職支援を行うもの。また、企業における人材確保のため、採用の助言等を行う企業採用コンシェルジュを配置し、企業を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 就職支援施設「みやぎジョブカフェ」の設置・運営</p> <p>(1) 設置場所：仙台マークワン12階（仙台市青葉区中央1丁目／パルコ入居ビル） （新卒応援ハローワークと併設）</p> <p>※令和7年5月に下記に移転予定</p> <p>仙台MTビル6階（仙台市宮城野区榴岡4丁目／ハローワーク仙台入居ビル）</p> <p>(2) 運営方法：民間に業務運営を委託（1年更新）</p> <p>※県委託事業に国委託事業を加え、一体的に運営</p> <p>2 業務内容</p> <p>求職者等に対し、無料で次の就職支援を実施する。</p> <p>※概ね50歳までとしていた支援対象者を中高年層、高齢者層にも拡大</p> <p>(1) キャリアコンサルティング</p> <p>就職（転職を含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方への個別相談のほか、在職中または就職（転職）後の各種悩み相談にも対応。また、相談を通じて適切な各種就職支援セミナー受講等へ誘導</p> <p>(2) 就職支援セミナーの実施</p> <p>自己分析、応募書類、面接対策等のセミナーを実施</p> <p>(3) 企業採用コンシェルジュの配置</p> <p>企業に対し採用戦略やその立案に関する助言を行うほか、企業が抱える課題解決に向け、専門的支援機関につなげる役割を担う企業採用コンシェルジュを配置</p> <p>※国委託事業（若年者地域連携事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の開催 ・各種就職支援セミナーや職場定着支援、職場体験や職場見学 等 <p>※そのほか併設のハローワークによる職業紹介の実施</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業（ニート対策事業）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	2, 0 2 2 千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL : 264-4510)
4 目的	いわゆるニートやひきこもりなど働くことに悩みを抱える若年無業者の職業的自立を支援するため、国が設置する「地域若者サポートステーション」に対し支援メニューの一部を委託するとともに、関係機関で構成する「宮城県若者自立支援ネットワーク」により、地域若者サポートステーションと各相談機関等の連携の円滑化を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 地域若者サポートステーション支援事業の委託</p> <p>国が県内3か所（仙台、石巻、大崎）に設置する地域若者サポートステーション（民間委託）に対し、次の支援メニューを県から委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者：15歳から49歳までで、現在仕事に就いておらず、就学中でない方 高校3年生で卒業前の1月時点で進路が決まっていない方 ・支援メニュー：臨床心理士等による心理カウンセリング（職業的自立に向けた相談） 職業ふれあい事業（職場見学、職業講話、就活セミナー等） ジョブトレーニング（就業体験、ボランティア活動） <p>2 宮城県若者自立支援ネットワーク</p> <p>地域若者サポートステーションの活動を円滑に進めるため、関係機関によるネットワークを組織し、会議の開催や情報の共有を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参集機関：各地域若者サポートステーション、商工関係団体、国、市町村、県関係機関等の22機関 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中高年等就職支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	46,680千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代は、不本意な非正規雇用や長期無業などの状況にある方が多く、こうした方々への対応は重要な課題である。一方、不本意な非正規労働などの課題は、雇用環境の変化等により就職氷河期世代に限らず生じうるため、国の「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」を活用し、宮城労働局など関係機関と連携しながら、就職氷河期世代を含む中高年層等の就職・社会参加を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 県の就職支援施設（みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター）における就職支援</p> <p>(1) 県の就職支援施設に相談窓口を設置し（専用窓口設置、平日夜間等相談時間の拡充）、就職（転職含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方、在職中の悩みなどへの相談支援（キャリアコンサルティング）を実施する。</p> <p>(2) 就職氷河期世代を含む中高年層等を対象に、就職・定着支援のためのセミナーやリスキリング研修を実施する。</p> <p>(3) 多様な働き方の推進等に関する企業向けセミナーを実施する。</p> <p>(4) 就職氷河期世代を含む中高年層等の採用に積極的な企業を集めた合同企業説明会を開催する。</p> <p>2 みやぎ「働く一歩」応援制度</p> <p>(1) 主に長期無業の方や社会参加に向けた支援が必要な方を対象に、事前トレーニングとフォローアップ研修を組み合わせた有償型の就業体験を実施する。</p> <p>(2) 就労に向けた様々な課題等に対し、専門家が相談対応を行う「ワンストップ相談会」を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材活躍推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	90,800千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	外国人材の採用を希望する県内企業と外国人材とのマッチング支援に加え、県内企業の外国人材採用・定着に向けたコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップ支援等により、県内企業の外国人材活用を総合的に支援するもの。		
5 事業概要	<p>外国人材の採用を希望する県内企業の受入を促進するため、外国人材とのマッチング支援に取り組むとともに、県内企業の外国人材採用・定着に向け、県内企業の課題を抽出し改善策を提案するコンサルティング支援や外国人材のキャリアアップを進める企業への財政的支援、就労者向け日本語講座の実施等により、県内企業の外国人材活用を総合的に支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業と外国人材のマッチング支援 <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置・運営 外国人材の採用・定着に資する企業向けセミナーの開催 県内企業と外国人材の交流機会を創出するためのイベントの開催 これらを通じた県内企業と外国人材のマッチング ・ 県内企業の受入環境整備等に向けたコンサルティング支援 <ul style="list-style-type: none"> 外国人材の採用・定着に関する県内企業の課題解決に向け、ハンズオンによるコンサルティング支援を実施し、外国人材活躍モデル企業を創出 ・ 県内企業による外国人材のキャリアアップに対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 雇用する外国人材のキャリアアップに取り組む県内企業への財政的支援 ・ サンクスパーティーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 県内企業で就労する外国人材（技能実習生、特定技能外国人）を対象に、日ごろの感謝を伝えるイベントを開催 ・ 技能実習生等への地域ポイント付与 <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードと在留カードの一体化を契機に、外国人県民（技能実習生を想定）に対し「みやぎポイント」を付与し、生活をサポート 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多文化共生推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	7, 0 1 5 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	今後一層の増加が見込まれる外国人に対し、地域における更なる受入環境の整備を図り、多文化共生社会の形成を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 基本理念の啓発・普及</p> <p>広く県民に対し多文化共生理念の普及・啓発を図るため、多文化共生理念を普及するシンポジウムや外国人とのコミュニケーションに有用とされるやさしい日本語に関する研修を開催するほか、理念啓発に資する広報媒体を作成し啓発を実施する。</p> <p>(2) 多文化共生社会推進審議会</p> <p>条例に基づく多文化共生社会推進審議会（委員10名）を2回開催し、前年度に講じた施策について調査審議を行い、令和6年度に策定した多文化共生社会推進計画の実現に向けた取組を展開することを目指す。</p> <p>(3) みやぎ外国人相談センターの設置</p> <p>外国人県民やその家族の日常生活上の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営を行う。</p> <p>(4) 災害時通訳ボランティア整備事業</p> <p>災害で外国人県民が被災した際に、母語でコミュニケーションがとれる通訳ボランティアを派遣し、外国人県民等の安全と安心を守る。</p> <p>(5) その他</p> <p>① 外国人県民支援について関係団体等を集めて意見交換等を行う会議の開催</p> <p>② 多文化共生に係る事業を推進するため、市町村職員研修等の市町村支援を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設・運営支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	12,846千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、本県に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し、公的関与の日本語学校の開設や運営を支援するもの。		
5 事業概要	<p>専門家を配置し、「おおさき日本語学校」を開設・運営する大崎市に対し、学校運営に関する助言を行うほか、関係機関との関係強化を進めることにより、安定運営を推進するもの。併せて、日本語学校の開設を検討する市町村に対し、開設に向けた支援を実施するもの。</p> <p>主な業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 専門家の配置による「おおさき日本語学校」への助言 (2) 先進地との連携体制構築 (3) 関係機関との調整（国・市町村・教育機関等） (4) 送り出し国及び送り出し想定国の政府機関・大学等との調整 (5) 日本語学校の開設を検討する市町村に対する開設に向けた支援 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域日本語教育体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 地域日本語教育体制構築費		
2 当初予算額	7, 306千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	外国人が地域で充実した生活を送るために必要となる地域の日本語教育体制を、地域の実情にあった形式により県内各地で構築し、外国人のニーズに沿って日本語を学べる体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 総合調整会議の設置 有識者から構成される会議体を設置し、事業推進に向けた協議を行う。</p> <p>(2) コーディネーター等の配置 市町村や関係機関との連絡調整を行う総括コーディネーター及び教育プログラムを構築し、日本語講座へ指導・助言を行う地域日本語教育コーディネーターを配置する。</p> <p>(3) 日本語教育の支援人材育成 ① 日本語教育を支援する人材の掘り起こし及び育成 ② 日本語教育支援者のスキルアップ ③ 日本語教育支援者同士のネットワーク構築</p> <p>(4) 地域日本語教育支援 ① 空白地域における講座の立上げ支援 ② 既存の日本語講座へのコーディネーター派遣等</p> <p>(5) オンライン日本語講座の開催 地理的・時間的に教室に通うことが困難な学習者のために、全県を対象としたオンライン日本語講座を開催する。</p> <p>(6) 日本語講座を拠点とした交流事業 日本語講座を交流の拠点として、外国人と日本人が協働できる場を創出する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（観光）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	3, 359千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （TEL：211-2277）
4 目的	海外自治体等との経済交流の基礎となる信頼関係を構築・強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要			
<p>友好県省をはじめとする海外との交流基盤を一層強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。</p> <p>1 中国との経済交流 姉妹友好県省である吉林省との交流事業を実施するほか、吉林省長春市で開催される北東アジア博覧会への出展等を通じて、吉林省政府との関係強化を図る。</p> <p>2 台湾との経済交流 台北市、台南市などの台湾現地政府機関や、本県と台湾の経済交流、科学技術交流及び観光交流に関して覚書を締結している中華民国工商協進会等との交流基盤を強化するため、観光や経済分野で関係構築を図る。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化事業（経済）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	8, 0 5 3 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 （TEL：211-2276）
4 目的	友好州をはじめとする海外自治体等との交流基盤を強化するとともに、経済交流等、広範な分野における交流につながる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要	<p>1 米国・デラウェア州との交流事業（3,053千円） 1997年に姉妹県州を締結した米国デラウェア州との交流基盤を強化するために、教育分野や特定行政分野において関係構築を図る。</p> <p>2 宮城県とゆかりのある方々との連携促進事業 （総務省委託事業・5,000千円（国庫10/10）） JET経験者、姉妹都市、現地日系社会等のネットワークを自治体が集約した上で、日本とゆかりのある方々を可視化し、継続的な交流機会を創出する取組について、総務省から受託し実施する事業。 採択となった場合、令和7年度は海外県人会と相談しながら事業を企画し、海外県人会とのネットワークの強化や、海外県人会の発信力を強化する取組を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	現地人材サポート体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	60,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、現地（海外）において、就労または留学を希望する学生等を対象に、県内企業等への就職や公立日本語学校への留学をワンストップでサポートするための体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>「宮城県キャリアサポートセンター」を、台湾、ベトナム、インドネシアで運営し、県内企業との人材マッチング支援や、おおさき日本語学校への留学生募集支援等を行うもの。</p> <p>(1) 設置数：3か国・地域（台湾、ベトナム、インドネシア）</p> <p>(2) 主な業務の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業とのマッチング支援 県内企業への就職を希望する人材と県内企業のマッチングを支援 ・ 大崎市立おおさき日本語学校への留学生募集支援等 募集活動支援、留学予定者の在留資格認定証明書申請支援 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材受入体制モデル構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	25,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人材の定着に向け、地域における外国人受入れのモデル地域を創出することにより、県内の外国人材受入体制の強化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>公立日本語学校を開設し、外国人材の受入れに積極的に取り組むモデル地域として選定した大崎市に対し、日本語学校の安定運営に向けた取組を支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化するもの。</p> <p>(1) モデル地域：大崎市</p> <p>(2) 主な支援対象： 「おおさき日本語学校」の運営支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材ジョブフェア開催事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、県内企業における外国人材の採用を希望する県内企業と外国人材のマッチングを図るイベントの開催等を通じて、県内企業の外国人材受入を促進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎジョブフェアの実施</p> <p>インドネシアから送出機関等を宮城県に招請し、県内企業とインドネシア人材とのマッチングを行うイベントを宮城県内で開催するもの。</p> <p>(2) カンボジア等からの人材受け入れの促進</p> <p>令和6年12月に覚書を締結したカンボジア等、新たな人材の送出国とのネットワークを構築し、外国人材の送り出しに関する基盤を強化するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	250,111千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。</p> </div> <p>2 事業の要件 (1) グループ等の機能に関する要件 イ サプライチェーン型(グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割) ロ 経済・雇用効果大型(事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献) ハ 地域に重要な企業集積型(一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群) ニ 水産(食品)加工業型(農林水産資源を活用した産業群) ホ 商店街型(生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等) (2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。 ○対象地域(17市区町)：仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町</p> <p>4 補助率 中小企業：事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	7,640,000千円	3 担当課	経済商工観光部 商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等に対し、資金の融通を円滑に行うことにより、事業の再建・復興を促進し、経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、甚大な被害を受けた。

震災から14年が経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより売上が震災前の水準まで回復できない事業者があり、今後も設備や運転資金の需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営再建を促進するもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位：百万円)

	令和7年度			令和6年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	19,700	5,000	7,640	20,331	5,145	7,962
みやぎ中小企業復興特別資金	19,700	5,000	7,640	20,300	5,145	7,950
災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）（過年度）	—	—	—	31	—	12

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和7年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位：千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R7.4.1～R25.3.31（18年）

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）																																																								
	（各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給																																																								
2 当初予算額	36,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 （TEL：211-2744）																																																						
4 目的	東日本大震災により被害を受けた県内の中小企業者が借り入れた県制度融資のみやぎ中小企業復興特別資金の金利負担を軽減するため利子補給を行う。																																																								
5 事業概要	<p>1 事業期間 平成23年度～令和11年度</p> <p>2 利子補給の概要</p> <p>① 補給対象者 「みやぎ中小企業復興特別資金」を利用している方で、罹災証明書等（東日本大震災による災害によって被害を受けた事実を証するものとして発行されたもの）の交付を受けた方</p> <p>② 対象限度額 1企業3,000万円以内</p> <p>③ 利子補給率 みやぎ中小企業復興特別資金 1.5%（一企業135万円を上限）</p> <p>④ 補給期間 3年間</p> <p>⑤ 補給回数 年2回（上期1月～6月分 下期7月～12月分）</p> <p>3 予算額 R7 36,000千円（債務負担 62,000千円） ※ 復興基金事業であり、財源は全額繰入金。</p> <p>4 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>3,172</td> <td>212,260</td> <td>H30</td> <td>954</td> <td>61,374</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>10,159</td> <td>957,486</td> <td>R1</td> <td>827</td> <td>46,255</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12,372</td> <td>1,097,161</td> <td>R2</td> <td>654</td> <td>35,877</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12,012</td> <td>906,500</td> <td>R3</td> <td>388</td> <td>21,159</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,621</td> <td>320,953</td> <td>R4</td> <td>291</td> <td>17,219</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,322</td> <td>123,679</td> <td>R5</td> <td>181</td> <td>11,850</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,191</td> <td>70,276</td> <td>R6</td> <td>100</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>50,244</td> <td>3,888,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上期分まで</p> <p>※ H26 までは「災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）」（現在は新規取扱終了）の利子1.0%も補給。</p> <p>※ R6 は上期分の実績</p>				件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)	H23	3,172	212,260	H30	954	61,374	H24	10,159	957,486	R1	827	46,255	H25	12,372	1,097,161	R2	654	35,877	H26	12,012	906,500	R3	388	21,159	H27	5,621	320,953	R4	291	17,219	H28	2,322	123,679	R5	181	11,850	H29	1,191	70,276	R6	100	6,315				計	50,244	3,888,364
	件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)																																																				
H23	3,172	212,260	H30	954	61,374																																																				
H24	10,159	957,486	R1	827	46,255																																																				
H25	12,372	1,097,161	R2	654	35,877																																																				
H26	12,012	906,500	R3	388	21,159																																																				
H27	5,621	320,953	R4	291	17,219																																																				
H28	2,322	123,679	R5	181	11,850																																																				
H29	1,191	70,276	R6	100	6,315																																																				
			計	50,244	3,888,364																																																				

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策事業（震災対応分）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費		
2 当初予算額	20,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。		
5 事業概要			

令和6年10月から令和7年9月までの保証承諾に対する保証料の差額を信用保証協会へ補助金として交付（補助率等は以下のとおり。対象資金は、みやぎ中小企業復興特別資金。）。

○みやぎ中小企業復興特別資金の場合

区分	一律	補助率
協会基本保証料(イ)	0.70	差額分の 1/3補助
※県引下げ(ロ) 〈差額分〉	0.20	
県制度保証料(イ-ロ)	0.50	

【みやぎ中小企業復興特別資金・実績】

年度	補助金交付額 (千円)
23年度	356,115
24年度	102,134
25年度	77,623
26年度	33,532
27年度	12,553
28年度	13,074
29年度	14,529
30年度	13,692
1年度	12,214
2年度	16,426
3年度	6,381
4年度	9,172
5年度	8,412
6年度(見込)	15,504

※平成23年度実績には、災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）利用の場合の保証料補助を含む。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費		
2 当初予算額	223,000千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:797-4661)
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。		
5 事業概要			

産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出

【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和10年度まで）】

(1) 雇入費助成

グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。

【雇用創出見込数 200人】

	令和5年度（実績）	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）
雇用創出数	105人	163人	200人
累 計	34,993人	35,156人	35,356人

(2) 住宅支援費助成（平成29年度創設）

グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舍を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。

【助成対象見込事業所数 5事業所】

